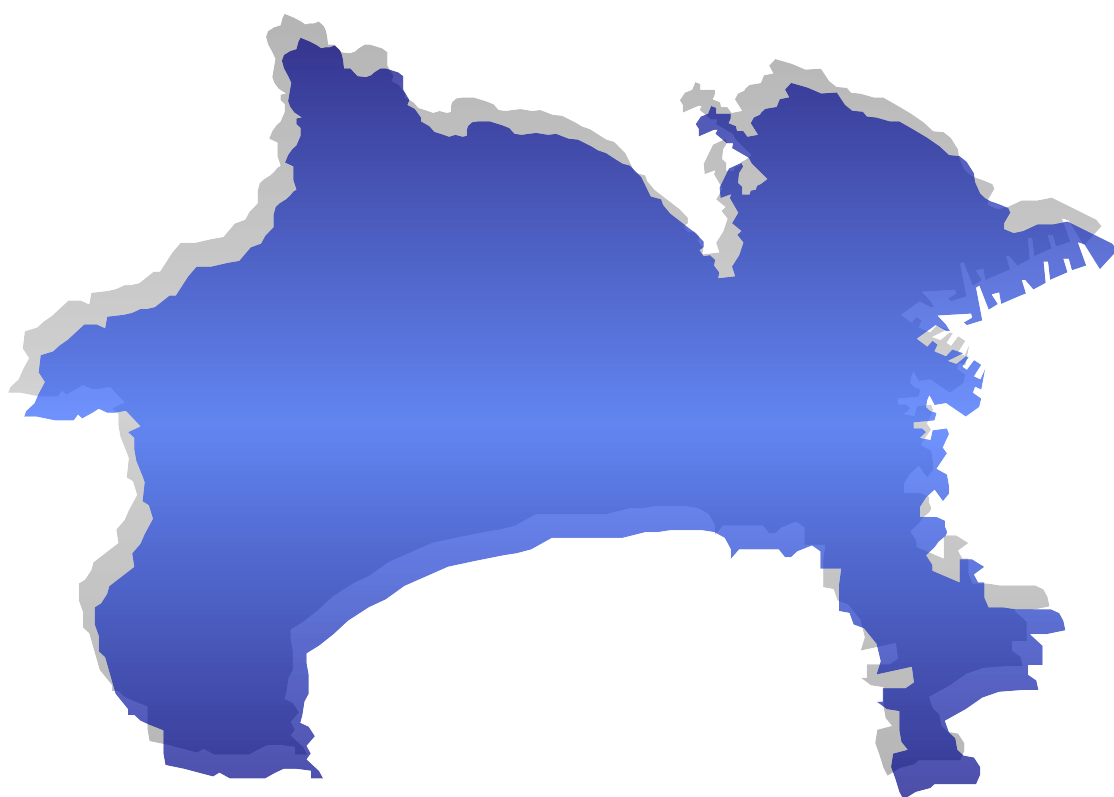




神奈川県
統計センター

神奈川県 毎月勤労統計調査 地方調査結果報告

令和2年分



令和3年4月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査(基幹統計調査)です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に令和2年1月～令和2年12月分の1年分をまとめたものです。各項目毎に、5人以上の事業所と30人以上の事業所の比較ができるような構成になっています。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

令和3年4月

神奈川県統計センター所長

中田 均

利用上の注意

I 毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」として、毎月勤労統計調査規則(昭和32年労働省令第15号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約1,600事業所について調査を行っています。

なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者30人以上)… 調査対象事業所数 約1000
(郵送調査又はインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者5~29人)… 調査対象事業所数 約600
(調査員調査又はインターネット調査)

また、常用労働者が1~4人の小規模事業所については、年1回、7月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施しています。

II 主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額…………… 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことで、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与・労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与…………… 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与…………… 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与・ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間………「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……… 事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……… 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
(※平成30年1月分調査から定義が変更になりました)

5 パートタイム労働者

常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

6 一般労働者

常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。

7 労働異動率(入職率及び離職率)

「労働異動率(入職率及び離職率)」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

8 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6~8月、年末賞与の場合は11~1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額…… 賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての1人平均賞与支給額
- ・支給労働者数割合…… 常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……… 賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

Ⅲ 調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は、産業、規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各合計値に当該産業、規模の推計比率を乗じ、それを産業又は規模について合計した値を、前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

年平均統計については、実数統計は各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者数で加重平均して求めています。指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)求めています。

Ⅳ 利用上の留意点

- 1 本報告は平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E 一括」は産業中分類の木材・木製品製造業(家具を除く)、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表については、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 本報告書中の「同水準」の表記は、前年比などの算出の際に、小数点以下第2位を四捨五入した結果「0.0」となったものを示しています。
- 5 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 6 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行っていません。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマーク(基準とする母集団労働者数)を平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂しています。
- 7 平成30年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団労働者数の更新を行ったことにより、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれます。また、令和2年1月はベンチマーク更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層は発生しませんが、標本の部分入替えを行ったことにより、令和2年の調査結果の前年同月比には、一定の断層が含まれます。
- 8 平成29年1月分から、指数は平成27年平均を100とする平成27年基準とし、過去に遡って改訂しています。なお、増減率は改訂前の指数による増減率を変えずに表記しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致していません。

- 9 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、神奈川県調査が平成26年12月終了となったため平成27年1月分より統計局が公表している横浜市の消費者物価指数を使用しています。
- 10 事業所規模5人以上の事業所には、規模30人以上の事業所を含んでいます。
- 11 符号の説明
「－」…該当数値がないものです。
「X」…調査事業所又は調査企業数が少ないため、表章不可のものです。
- 12 本報告書の「Ⅶ 参考 全国の結果」にて掲載している統計表は、厚生労働省が「毎月勤労統計調査 令和2年分結果確報」により令和3年2月24日公表時の数値です。

※ 令和2年の特別調査について

例年、事業所規模1～4人の事業所を対象に実施している特別調査については、新型コロナウイルスの影響により調査中止となり、代替調査として、「小規模事業所勤労統計調査」が実施されました。詳細については、下記からご確認ください。

「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

「令和2年毎月勤労統計調査(特別調査)の中止及び代替調査(小規模事業所勤労統計調査)の実施について」(厚生労働省ウェブサイト)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/oshirase/200804-02.html>

目次

I 概要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 令和元年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13

参考 令和元年 全国の状況(給与)	14
-------------------	----

III 労働時間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23

参考 令和元年 全国の状況(労働時間)	24
---------------------	----

IV 雇 用

25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31
参考 令和元年 全国の状況(雇 用)	32

V 賞 与

33

1 夏季賞与

34

2 年末賞与

35

VI 統計表

37

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46
【参考資料】 調査産業計における共通事業所による前年同月比(事業所規模5人以上)	48

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	50
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	51
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	52
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	53
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	54
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	55
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	56
第7表 産業別常用雇用指数	57

目次

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	58
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	60
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	62
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	64
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	66
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	68
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	70
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	72
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	74
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	76
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	78
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	79

Ⅶ 参考 全国の結果(厚生労働省)

80

令和2年分結果確報(事業所規模5人以上)統計表(厚生労働省)

第1表	月間現金給与額	81
第2表	月間実労働時間及び出勤日数	82
第3表	常用雇用及び労働異動率	83
時系列表第1表	賃金指数	84
時系列表第2表	労働時間指数	85
時系列表第3表	常用雇用指数	86
時系列表第4表	パートタイム労働者比率	
時系列表第5表	労働異動率	
時系列表第6表	実質賃金指数	87
時系列表第7表	時間当たり給与(パートタイム労働者)	
付表	前年比(%）、前年差(ポイント)の推移(調査産業計)	88

I

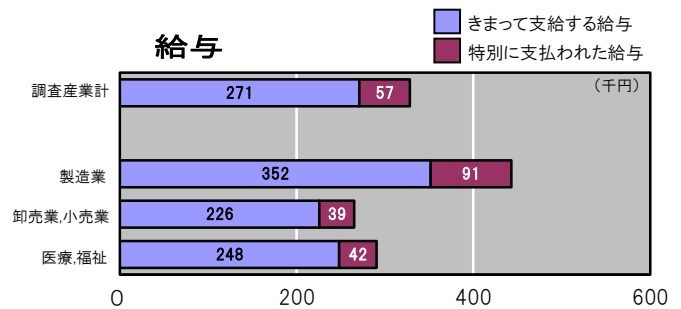
概

要

本 県 の 状 況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	328,275 円	3.4% 減少
きまって支給する給与	270,953 円	2.5% 減少
総実労働時間	128.7 時間	3.6% 減少
所定外労働時間	9.4 時間	17.6% 減少
常用労働者数	3,016 千人	0.5% 減少

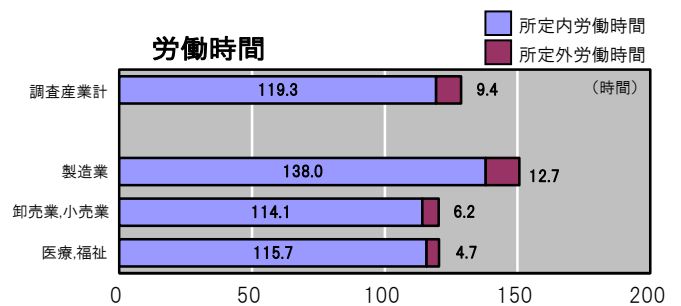
現金給与総額の前年比は 3.4%減少

現金給与総額			単位 円, %		
前年比	きまって支給する給与 前年比	特別に支払われた給与 前年比	前年比	前年比	前年比
328,275	-3.4	270,953	-2.5	57,322	



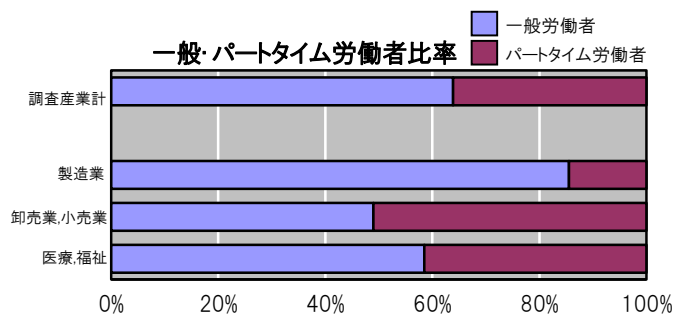
総実労働時間の前年比は 3.6%減少

総実労働時間			単位 時間, %		
前年比	所定内労働時間 前年比	所定外労働時間 前年比	前年比	前年比	前年比
128.7	-3.6	119.3	-2.3	9.4	-17.6

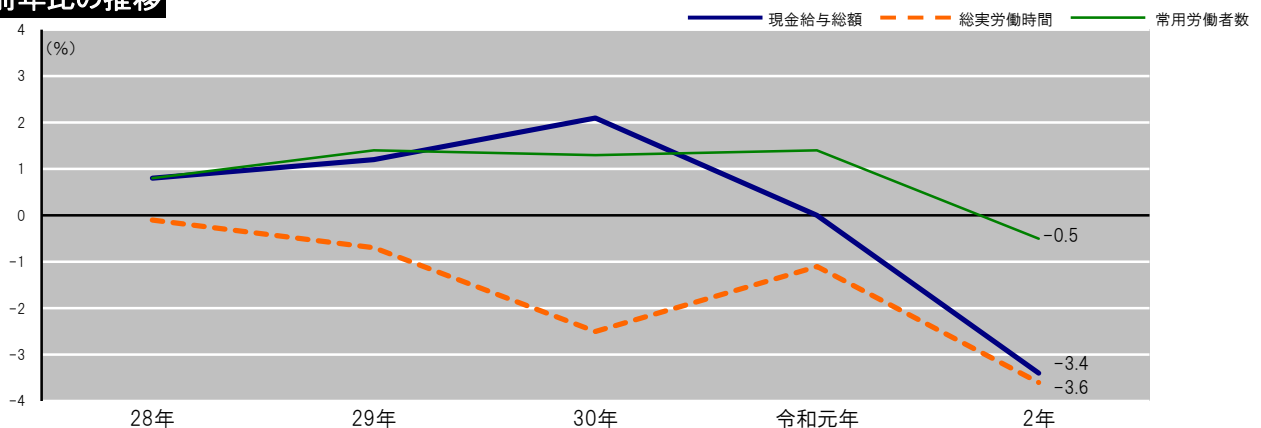


常用労働者数の前年比は 0.5%減少

常用労働者数			単位 千人, %		
前年比	一般労働者 前年比	パートタイム労働者 前年比	前年比	前年比	前年比
3,016	-0.5	1,926		1,090	



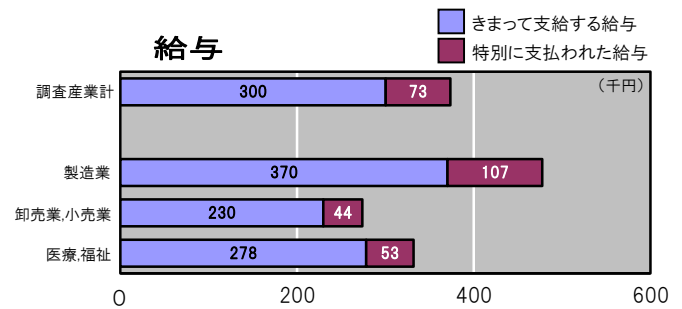
前年比の推移



本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	373,418 円	3.4% 減少
きまって支給する給与	300,198 円	2.8% 減少
総実労働時間	135.0 時間	3.6% 減少
所定外労働時間	10.7 時間	21.3% 減少
常用労働者数	1,876 千人	0.8% 減少

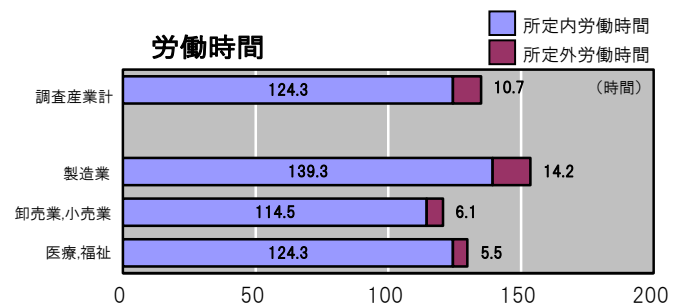
現金給与総額の前年比は 3.4%減少

現金給与総額			単位 円, %		
前年比	きまって支給する給与 前年比	特別に支払われた給与 前年比			
373,418	-3.4	300,198	-2.8	73,220	



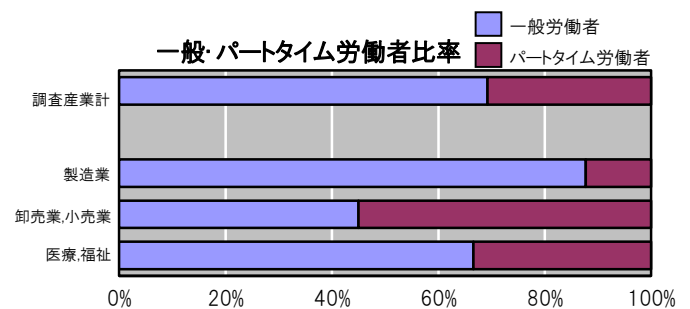
総実労働時間の前年比は 3.6%減少

総実労働時間			単位 時間, %		
前年比	所定内労働時間 前年比	所定外労働時間 前年比			
135.0	-3.6	124.3	-1.9	10.7	-21.3

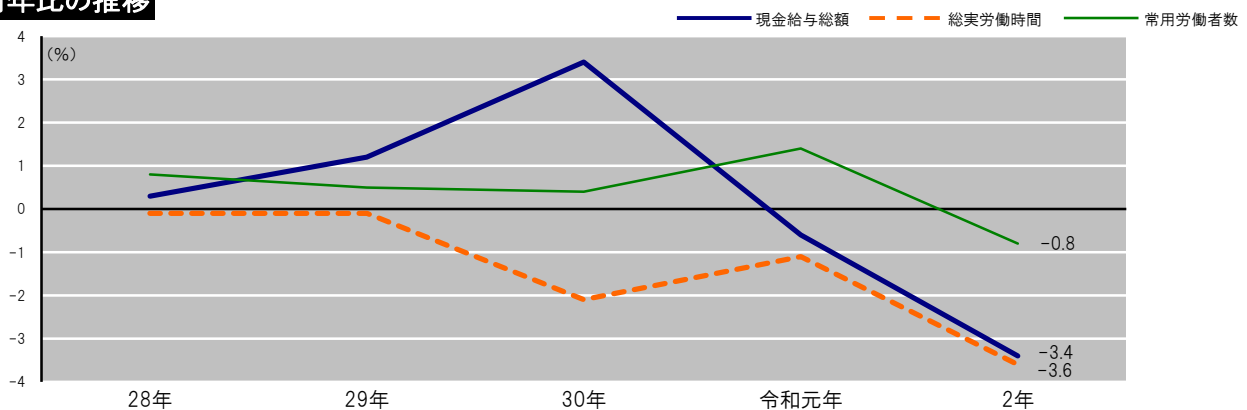


常用労働者数の前年比は 0.8%減少

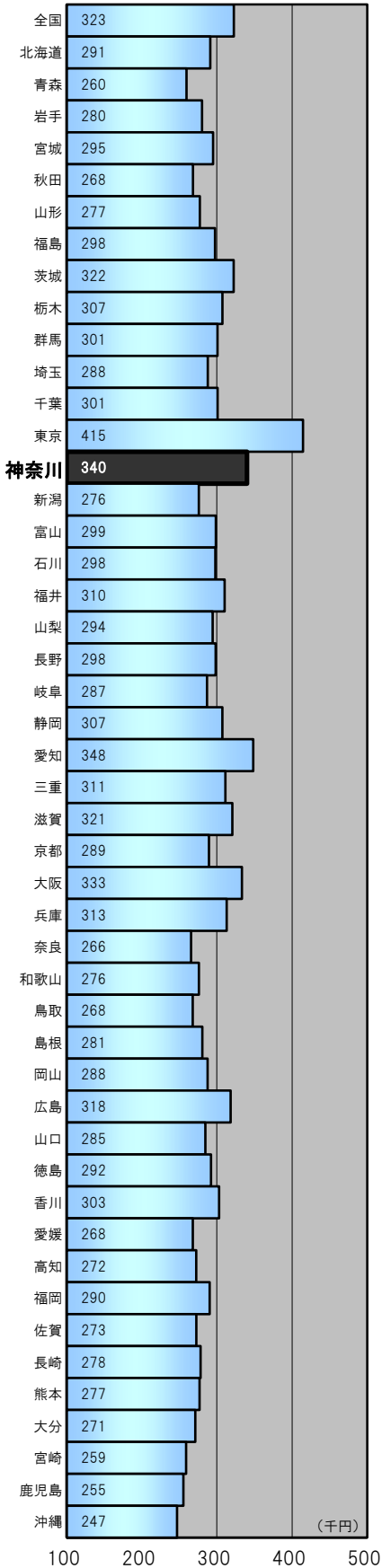
常用労働者数			単位 千人, %		
前年比	一般労働者 前年比	パートタイム労働者 前年比			
1,876	-0.8	1,299	577		



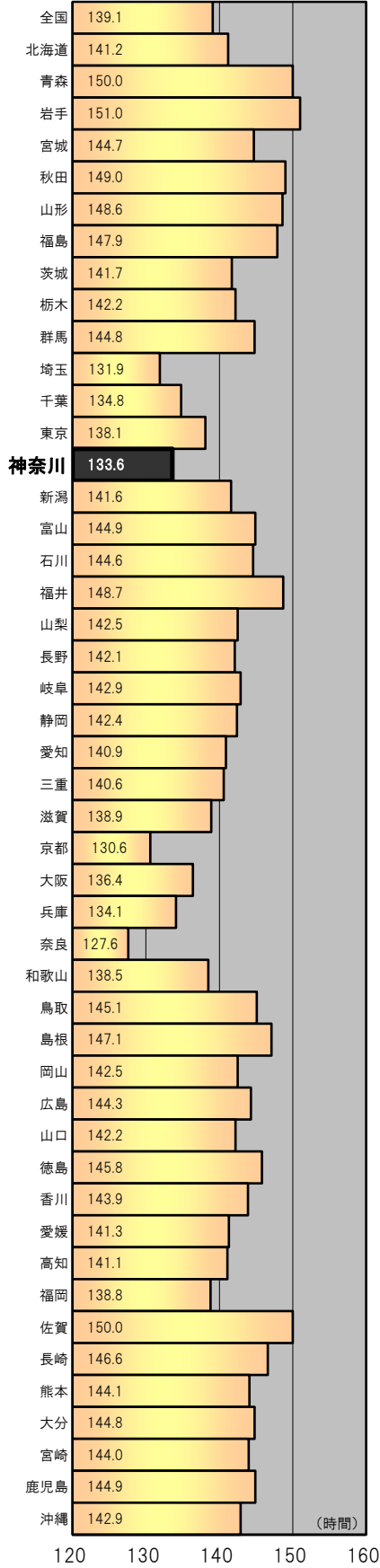
前年比の推移



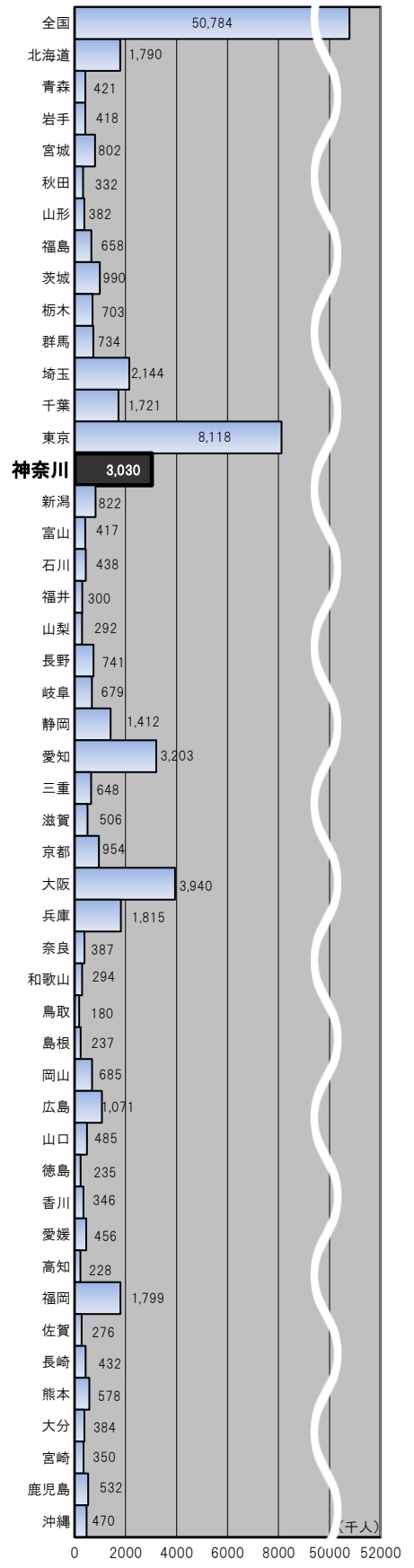
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



注：本グラフは、令和元年調査結果により作成しています。

II

給

与

Ⅱ 給与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

給与について年次別にみると、令和2年の1人平均月間現金給与総額は328,275円で、前年比は3.4%減となった。

このうち、きまって支給する給与は270,953円、特別に支払われた給与は57,322円だった。(表2-1)

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成/令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比			
28年	329,397	0.8	272,255	0.7	250,534	0.9	21,721	57,142
29年	333,305	1.2	275,844	1.3	253,833	1.4	22,011	57,461
30年	340,402	2.1	279,926	1.5	259,523	2.2	20,403	60,476
元年	340,016	0.0	278,106	-0.7	257,018	-1.1	21,088	61,910
2年	328,275	-3.4	270,953	-2.5	252,387	-1.7	18,566	57,322

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

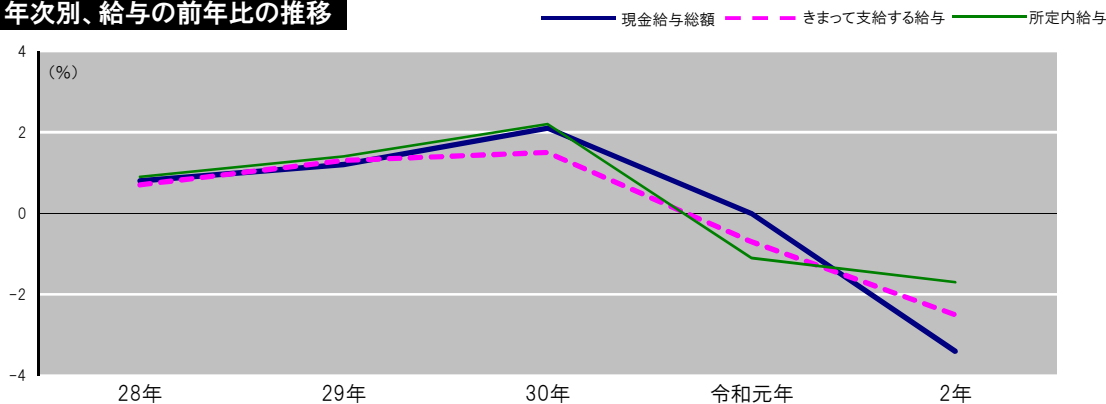
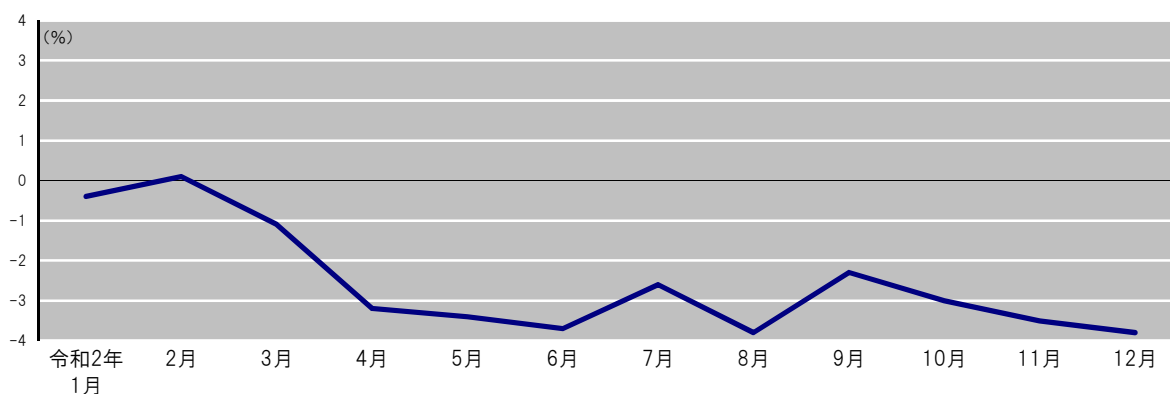


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

給与について年次別にみると、現金給与総額は373,418円で、前年比は3.4%減となった。このうち、きまって支給する給与は300,198円、特別に支払われた給与は73,220円だった。(表2-2)

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成/令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比		前年比	前年比	前年比			
28年	372,140	0.3	301,205	0.0	275,017	0.2	26,188	70,935
29年	376,500	1.2	304,777	1.2	278,235	1.1	26,542	71,723
30年	389,445	3.4	311,758	2.3	287,377	3.4	24,381	77,687
元年	387,186	-0.6	309,003	-0.9	282,549	-1.7	26,454	78,183
2年	373,418	-3.4	300,198	-2.8	277,453	-1.7	22,745	73,220

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

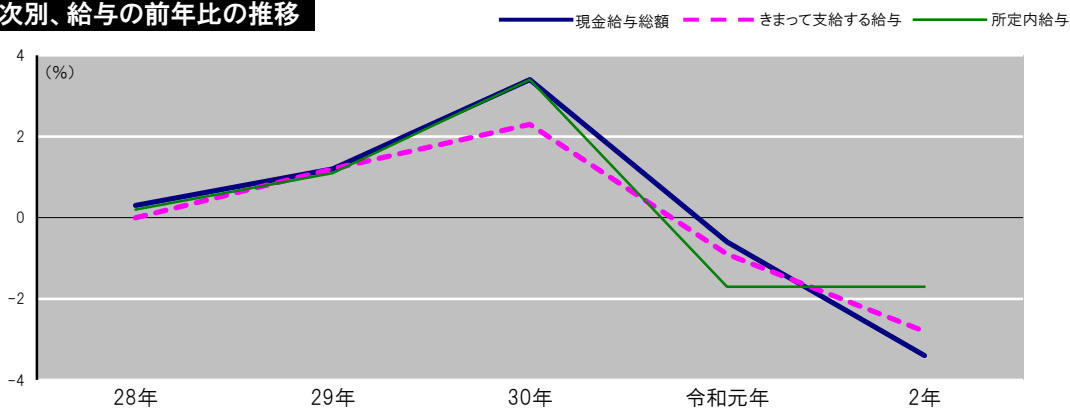
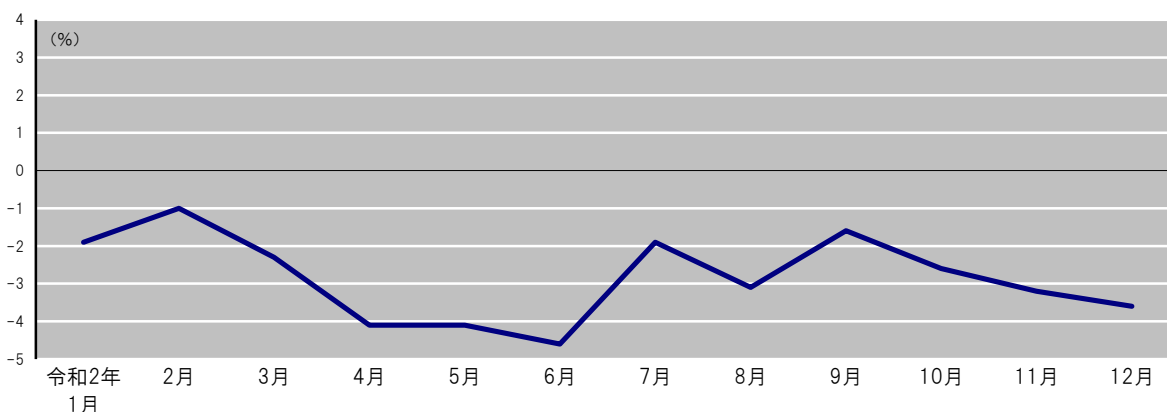


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(562,147円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(555,633円)」、「情報通信業(470,298円)」の順となった。(表2-3)

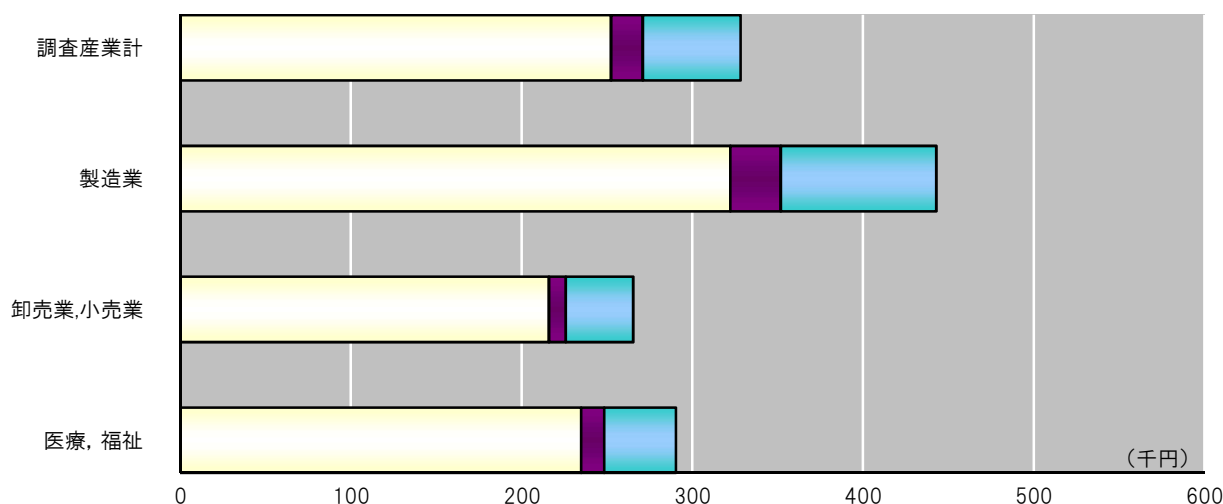
表2-3 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
		前年比		前年比		前年比		
調査産業計	328,275	-3.4	270,953	-2.5	252,387	-1.7	18,566	57,322
建設業	410,255	0.6	351,790	1.7	325,241	1.5	26,549	58,465
製造業	442,856	-4.0	351,763	-3.2	322,261	-1.8	29,502	91,093
電気・ガス・熱供給・水道業	555,633	-3.4	414,190	-6.9	373,608	-6.8	40,582	141,443
情報通信業	470,298	-5.1	367,059	-3.7	335,994	-4.9	31,065	103,239
運輸業,郵便業	398,072	-3.7	330,054	-3.1	281,530	-2.4	48,524	68,018
卸売業,小売業	265,310	-2.9	225,849	-0.5	215,975	0.6	9,874	39,461
金融業,保険業	442,937	2.0	335,266	-3.8	309,669	-3.5	25,597	107,671
不動産業,物品賃貸業	348,013	5.2	282,689	2.9	265,691	4.2	16,998	65,324
学術研究,専門・技術サービス業	562,147	-4.8	433,167	-3.8	403,168	-3.2	29,999	128,980
宿泊業,飲食サービス業	105,343	-6.4	100,967	-5.6	96,793	-4.2	4,174	4,376
生活関連サービス業,娯楽業	186,518	-2.4	177,835	6.9	171,664	8.6	6,171	8,683
教育,学習支援業	361,962	-0.1	283,732	1.0	278,892	1.1	4,840	78,230
医療,福祉	290,357	-6.7	248,301	-5.7	234,871	-4.7	13,430	42,056
複合サービス事業	396,006	-8.3	311,584	-4.5	292,884	-4.9	18,700	84,422
サービス業	283,310	-2.3	240,238	-4.8	221,148	-4.2	19,090	43,072

図2-5 産業別給与

□ 所定内給与 ■ 所定外給与 □ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(620,469円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(577,664円)」、「建設業(499,520円)」の順となった。(表2-4)

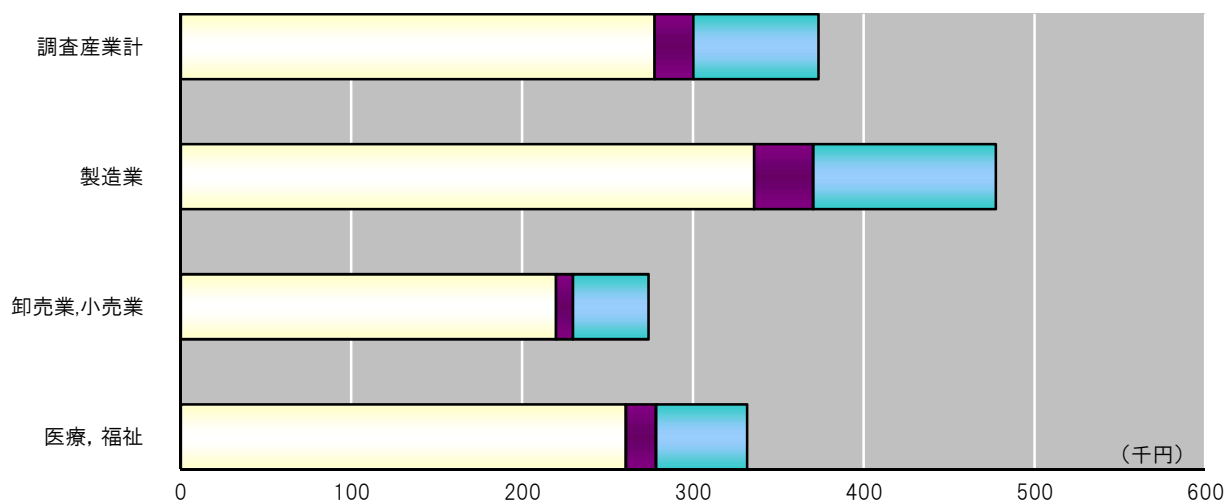
表2-4 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
調査産業計	373,418	-3.4	300,198	-2.8	277,453	-1.7	22,745	73,220
建設業	499,520	-3.8	393,289	-0.8	345,986	-0.1	47,303	106,231
製造業	477,284	-3.1	370,346	-2.5	335,722	-1.1	34,624	106,938
電気・ガス・熱供給・水道業	577,664	-2.7	433,004	-5.1	389,907	-5.2	43,097	144,660
情報通信業	482,590	-5.4	369,247	-4.0	337,190	-4.7	32,057	113,343
運輸業,郵便業	419,117	0.7	338,762	-0.6	289,441	2.0	49,321	80,355
卸売業,小売業	273,979	-4.2	229,684	-2.7	219,804	-1.6	9,880	44,295
金融業,保険業	465,466	0.9	350,226	-7.0	321,668	-6.9	28,558	115,240
不動産業,物品賃貸業	321,954	-7.9	272,893	-3.9	254,184	-2.3	18,709	49,061
学術研究,専門・技術サービス業	620,469	-4.4	470,288	-1.3	436,393	-0.9	33,895	150,181
宿泊業,飲食サービス業	116,142	-6.1	110,680	-4.3	106,491	-1.6	4,189	5,462
生活関連サービス業,娯楽業	194,663	-11.1	186,531	-1.6	177,741	0.3	8,790	8,132
教育,学習支援業	474,698	5.5	364,741	5.3	358,934	5.2	5,807	109,957
医療,福祉	331,650	-7.3	278,325	-6.2	260,704	-4.9	17,621	53,325
複合サービス事業	397,254	-9.4	318,061	-8.2	296,704	-8.2	21,357	79,193
サービス業	278,153	-3.4	234,433	-5.6	215,524	-4.7	18,909	43,720

図2-6 産業別給与

所定内給与 所定外給与 特別に支払われた給与



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は456,393円(前年比2.5%減少)、パートタイム労働者は101,827円(同0.3%増加)だった。

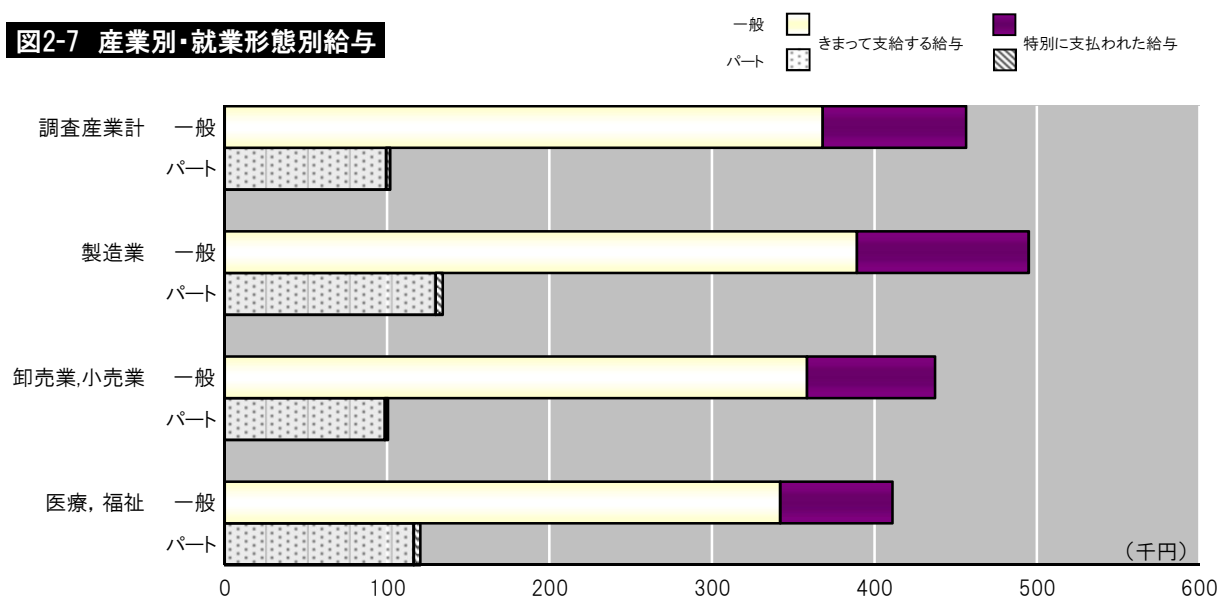
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(602,379円)」、パートタイム労働者では「金融業、保険業(150,875円)」だった。(表2-5、P42第3表)

表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	456,393	368,009	88,384	101,827	99,408	2,419
建設業	445,963	381,122	64,841	91,955	90,323	1,632
製造業	494,872	389,157	105,715	134,192	129,868	4,324
電気・ガス・熱供給・水道業	602,379	447,372	155,007	135,106	115,683	19,423
情報通信業	502,165	389,874	112,291	112,855	111,151	1,704
運輸業、郵便業	445,197	365,905	79,292	133,457	128,742	4,715
卸売業、小売業	437,187	358,460	78,727	100,442	98,646	1,796
金融業、保険業	506,990	377,302	129,688	150,875	143,594	7,281
不動産業、物品賃貸業	428,045	341,876	86,169	102,646	101,229	1,417
学術研究、専門・技術サービス業	591,648	453,856	137,792	147,701	142,515	5,186
宿泊業、飲食サービス業	313,252	285,926	27,326	72,191	71,474	717
生活関連サービス業、娯楽業	305,250	286,178	19,072	93,576	93,025	551
教育、学習支援業	547,053	418,651	128,402	84,309	81,342	2,967
医療、福祉	411,045	341,991	69,054	120,409	116,369	4,040
複合サービス事業	447,972	347,666	100,306	147,967	139,358	8,609
サービス業	371,083	307,144	63,939	113,164	110,541	2,623

図2-7 産業別・就業形態別給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は488,677円(前年比1.9%減少)、パートタイム労働者は113,822円(同1.0%減少)だった。

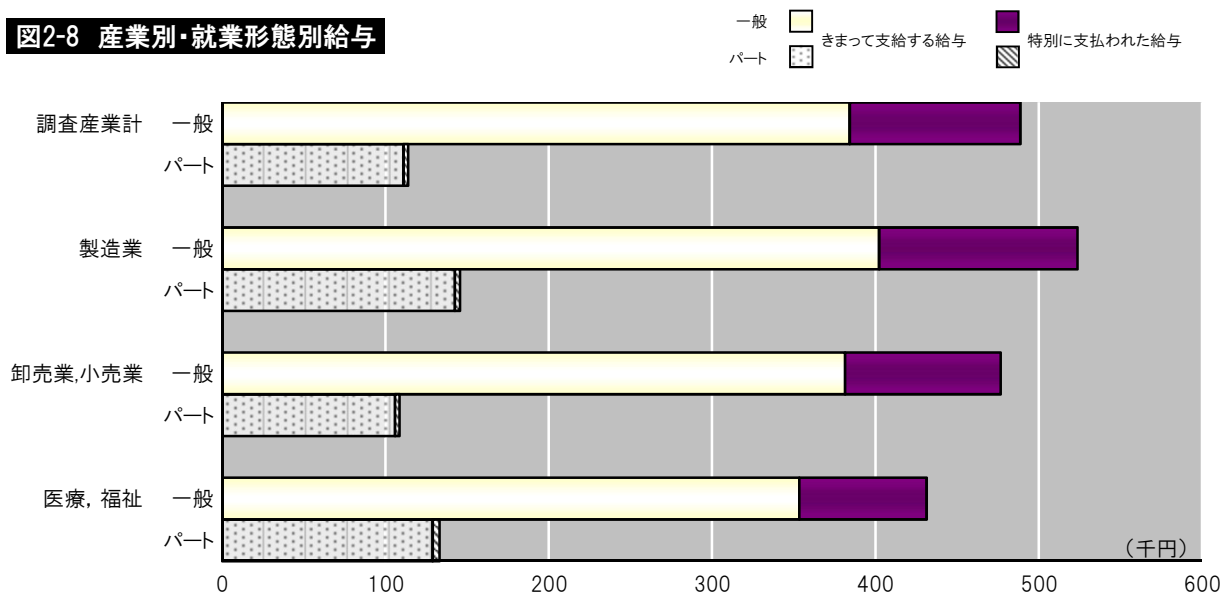
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「学術研究,専門・技術サービス業(一般:633,251円、パートタイム:164,944円)」だった。(表2-6、P42第3表)

表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	488,677	384,214	104,463	113,822	110,969	2,853
建設業	565,304	442,402	122,902	81,666	81,328	338
製造業	523,741	402,261	121,480	145,540	142,448	3,092
電気・ガス・熱供給・水道業	608,226	454,699	153,527	163,979	139,338	24,641
情報通信業	519,478	395,026	124,452	110,922	109,508	1,414
運輸業,郵便業	467,232	373,901	93,331	140,281	135,125	5,156
卸売業,小売業	476,583	381,335	95,248	108,497	105,819	2,678
金融業,保険業	542,799	401,163	141,636	154,354	145,306	9,048
不動産業,物品賃貸業	417,226	346,738	70,488	111,809	110,012	1,797
学術研究,専門・技術サービス業	633,251	479,024	154,227	164,944	158,957	5,987
宿泊業,飲食サービス業	315,569	285,474	30,095	77,863	77,129	734
生活関連サービス業,娯楽業	333,411	314,399	19,012	100,373	99,634	739
教育,学習支援業	588,900	444,048	144,852	133,633	127,891	5,742
医療,福祉	431,287	353,358	77,929	133,070	128,782	4,288
複合サービス事業	453,428	358,282	95,146	140,022	133,880	6,142
サービス業	362,100	297,402	64,698	112,582	110,239	2,343

図2-8 産業別・就業形態別給与



4 性別

(1)事業所規模5人以上

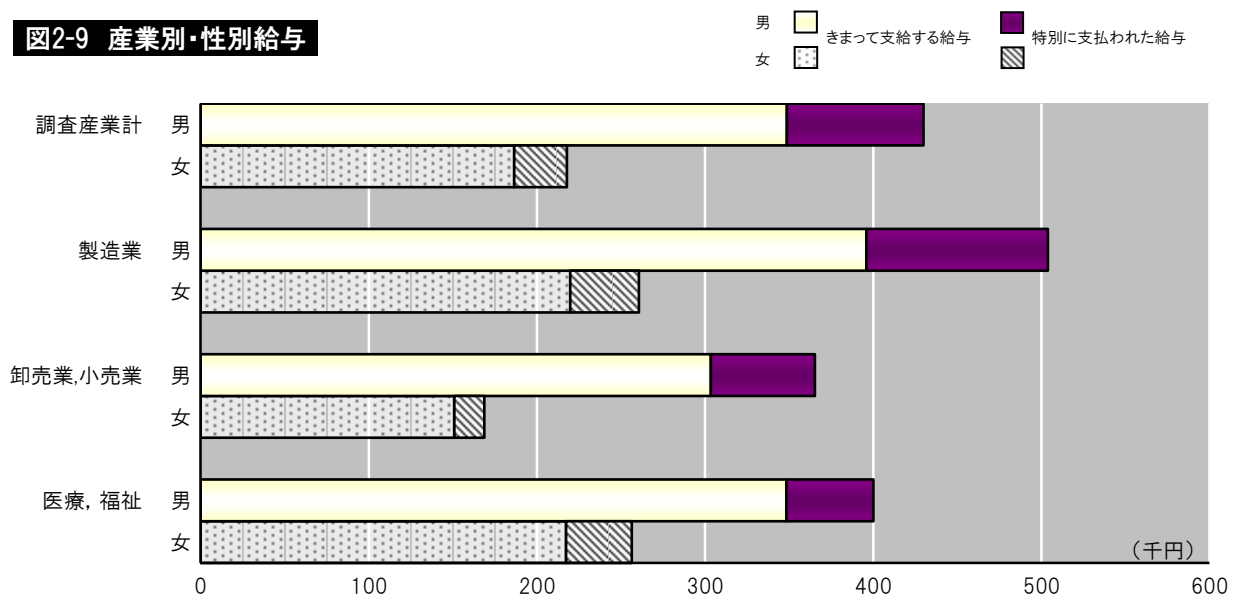
給与について性別にみると、男性の現金給与総額は429,895円、女性は217,834円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「学術研究,専門・技術サービス業(631,138円)」、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業(393,232円)」だった。(表2-7)

表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	429,895	348,660	81,235	217,834	186,501	31,333
建設業	464,838	397,326	67,512	227,172	199,051	28,121
製造業	503,881	395,952	107,929	260,679	219,845	40,834
電気・ガス・熱供給・水道業	578,156	430,928	147,228	393,232	293,503	99,729
情報通信業	531,853	410,522	121,331	305,061	250,389	54,672
運輸業,郵便業	431,711	357,831	73,880	253,414	210,605	42,809
卸売業,小売業	365,317	303,449	61,868	168,739	150,915	17,824
金融業,保険業	630,834	459,898	170,936	320,529	254,073	66,456
不動産業,物品賃貸業	438,714	346,872	91,842	224,321	195,160	29,161
学術研究,専門・技術サービス業	631,138	481,476	149,662	377,480	303,858	73,622
宿泊業,飲食サービス業	141,565	133,512	8,053	86,316	83,871	2,445
生活関連サービス業,娯楽業	247,188	230,999	16,189	145,963	142,297	3,666
教育,学習支援業	435,859	342,653	93,206	301,199	235,283	65,916
医療,福祉	400,120	348,355	51,765	256,422	217,367	39,055
複合サービス事業	466,887	365,779	101,108	311,046	246,624	64,422
サービス業	370,422	304,508	65,914	198,546	177,700	20,846

図2-9 産業別・性別給与



(2)事業所規模30人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は481,040円、女性は249,451円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業、保険業(687,003円)」、女性は「学術研究、専門・技術サービス業(452,738円)」だった。(表2-8)

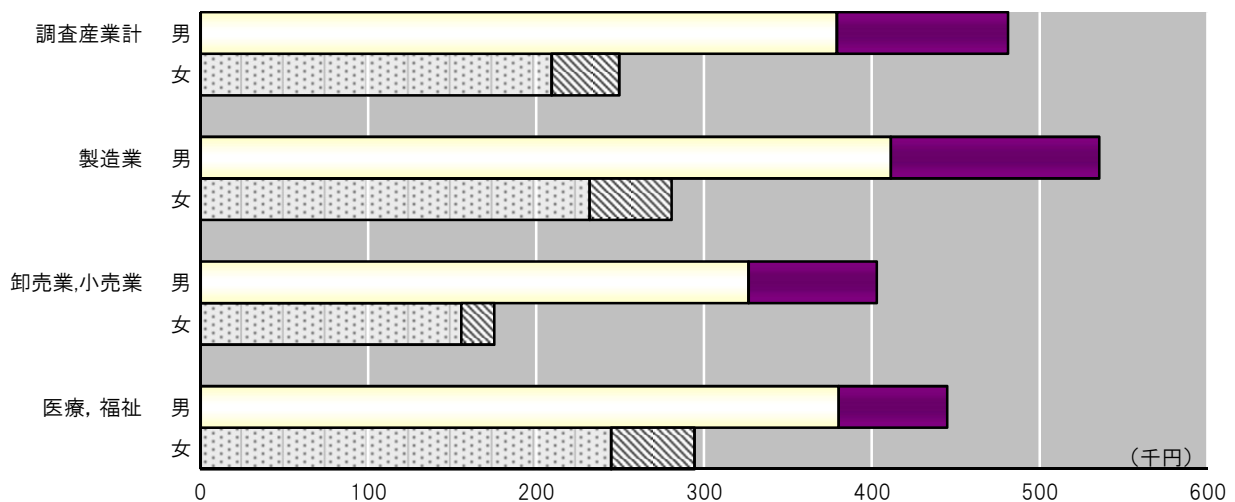
表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	481,040	379,173	101,867	249,451	209,228	40,223
建設業	614,915	479,109	135,806	251,313	208,696	42,617
製造業	535,420	411,289	124,131	280,674	231,883	48,791
電気・ガス・熱供給・水道業	600,283	450,364	149,919	431,889	321,123	110,766
情報通信業	552,014	417,861	134,153	293,089	236,547	56,542
運輸業、郵便業	456,604	368,385	88,219	265,118	217,068	48,050
卸売業、小売業	402,843	326,533	76,310	175,057	155,338	19,719
金融業、保険業	687,003	493,477	193,526	338,540	268,153	70,387
不動産業、物品賃貸業	402,067	336,754	65,313	220,197	191,780	28,417
学術研究、専門・技術サービス業	668,275	503,745	164,530	452,738	352,905	99,833
宿泊業、飲食サービス業	149,039	139,862	9,177	100,031	96,388	3,643
生活関連サービス業、娯楽業	252,156	239,258	12,898	149,770	145,359	4,411
教育、学習支援業	539,181	416,077	123,104	411,681	314,573	97,108
医療、福祉	444,810	380,206	64,604	294,279	244,679	49,600
複合サービス事業	460,454	364,036	96,418	273,813	228,264	45,549
サービス業	373,726	302,562	71,164	190,715	172,103	18,612

図2-10 産業別・性別給与

男 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 女 ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与
		所定内給与				所定内給与		
全国	322,552	264,180	244,432	58,372	371,408	296,064	270,847	75,344
北海道	291,187	241,911	226,018	49,276	331,037	268,988	249,818	62,049
青森	259,552	221,518	207,181	38,034	271,823	230,562	212,067	41,261
岩手	280,218	234,292	216,781	45,926	304,681	250,867	228,776	53,814
宮城	294,926	244,738	226,926	50,188	334,301	268,954	245,520	65,347
秋田	268,162	225,045	210,695	43,117	297,211	245,127	227,452	52,084
山形	277,294	232,870	217,594	44,424	314,349	258,975	238,536	55,374
福島	297,503	248,948	229,441	48,555	332,481	270,601	245,117	61,880
茨城	322,325	262,740	240,158	59,585	366,860	291,257	262,224	75,603
栃木	307,357	252,490	231,339	54,867	348,902	279,696	252,640	69,206
群馬	300,809	250,947	228,751	49,862	325,373	268,399	240,564	56,974
埼玉	287,873	242,672	225,006	45,201	322,773	267,480	245,070	55,293
千葉	300,925	252,473	233,057	48,452	335,752	275,330	250,741	60,422
東京	414,622	328,799	306,124	85,823	466,397	361,562	334,350	104,835
神奈川	340,016	278,106	257,018	61,910	387,186	309,003	282,549	78,183
新潟	275,943	232,186	215,092	43,757	301,896	250,656	230,030	51,240
富山	298,586	247,927	230,212	50,659	336,668	272,536	250,098	64,132
石川	297,927	248,453	231,824	49,474	329,979	270,271	249,012	59,708
福井	310,290	255,583	237,569	54,707	347,716	279,463	255,774	68,253
山梨	294,344	245,386	228,040	48,958	330,353	265,395	241,997	64,958
長野	298,346	246,667	229,402	51,679	340,606	274,964	252,763	65,642
岐阜	286,838	240,398	222,593	46,440	322,010	263,712	240,942	58,298
静岡	307,294	251,793	229,667	55,501	345,092	276,851	249,684	68,241
愛知	348,361	279,033	253,177	69,328	398,408	309,457	276,622	88,951
三重	311,298	257,322	233,170	53,976	354,736	287,084	254,352	67,652
滋賀	320,567	259,900	235,780	60,667	366,475	290,321	259,089	76,154
京都	289,442	243,213	225,996	46,229	330,964	271,011	249,202	59,953
大阪	333,311	270,755	252,271	62,556	374,168	297,353	274,486	76,815
兵庫	313,029	256,207	235,377	56,822	355,810	284,184	257,892	71,626
奈良	265,623	222,947	208,993	42,676	297,379	245,584	227,380	51,795
和歌山	276,047	231,856	215,101	44,191	309,267	254,271	232,004	54,996
鳥取	267,826	225,040	210,964	42,786	296,578	244,319	226,231	52,259
島根	280,616	236,479	218,656	44,137	315,019	260,841	238,290	54,178
岡山	287,628	241,277	222,898	46,351	322,940	264,828	241,814	58,112
広島	318,271	260,062	238,158	58,209	358,668	289,705	262,497	68,963
山口	284,647	235,983	217,813	48,664	322,411	260,022	237,101	62,389
徳島	292,169	244,042	228,733	48,127	324,013	263,217	244,095	60,796
香川	302,931	250,519	231,304	52,412	335,182	271,073	247,559	64,109
愛媛	267,940	226,569	209,618	41,371	298,346	247,723	227,279	50,623
高知	272,488	229,064	215,224	43,424	315,169	259,220	240,382	55,949
福岡	290,368	240,768	222,724	49,600	332,247	269,110	246,171	63,137
佐賀	272,624	231,840	213,518	40,784	298,835	246,924	224,987	51,911
長崎	278,279	231,402	216,387	46,877	304,884	248,751	228,959	56,133
熊本	276,908	230,788	214,255	46,120	315,228	256,773	236,372	58,455
大分	271,242	226,804	210,576	44,438	308,245	252,019	231,623	56,226
宮崎	259,006	222,281	209,296	36,725	279,849	237,612	222,351	42,237
鹿児島	255,396	217,609	204,831	37,787	277,578	233,038	218,497	44,540
沖縄	246,948	214,023	199,986	32,925	278,190	236,194	218,521	41,996

注：本統計表は、令和元年調査結果により作成しています。

III

労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について年次別にみると、令和2年の1人平均月間総実労働時間は128.7時間で、前年比は3.6%減となった。

このうち、所定内労働時間は119.3時間、所定外労働時間は9.4時間だった。(表3-1)

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成/令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
28年	17.7	139.5	-0.1	128.0	0.0	11.5	-2.3
29年	17.7	138.6	-0.7	127.5	-0.3	11.1	-4.0
30年	17.4	135.2	-2.5	124.3	-2.5	10.9	-1.9
元年	17.1	133.6	-1.1	122.2	-1.7	11.4	5.0
2年	16.8	128.7	-3.6	119.3	-2.3	9.4	-17.6

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

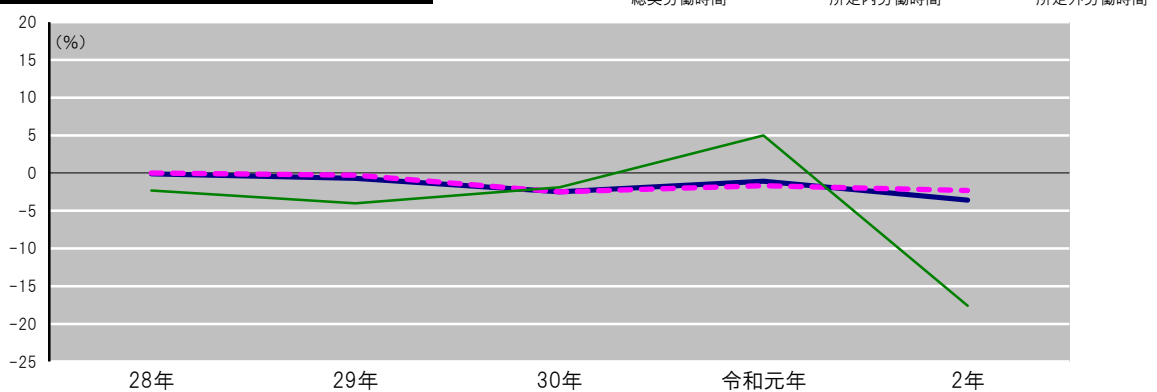
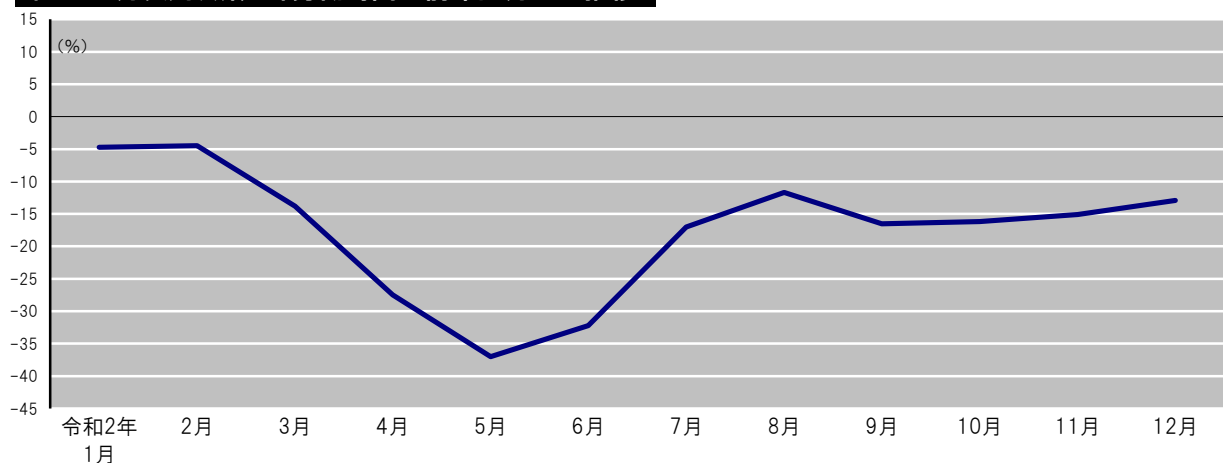


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

労働時間について年次別にみると、総実労働時間は135.0時間で、前年比は3.6%減となった。このうち、所定内労働時間は124.3時間、所定外労働時間は10.7時間だった。(表3-2)

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成/令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
28年	18.1	144.9	-0.1	131.8	0.1	13.1	-2.9
29年	18.2	144.8	-0.1	132.2	0.2	12.6	-3.5
30年	17.9	141.8	-2.1	129.2	-2.3	12.6	0.0
元年	17.5	140.2	-1.1	126.6	-1.9	13.6	8.0
2年	17.2	135.0	-3.6	124.3	-1.9	10.7	-21.3

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

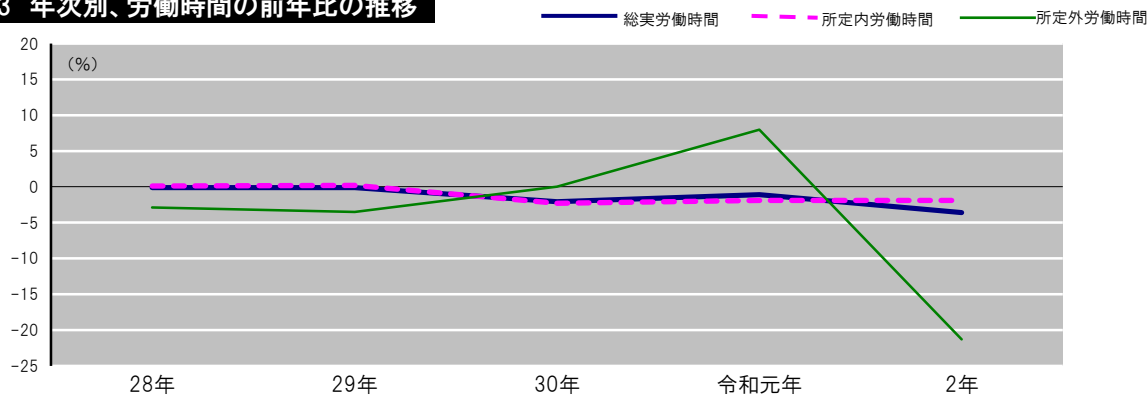
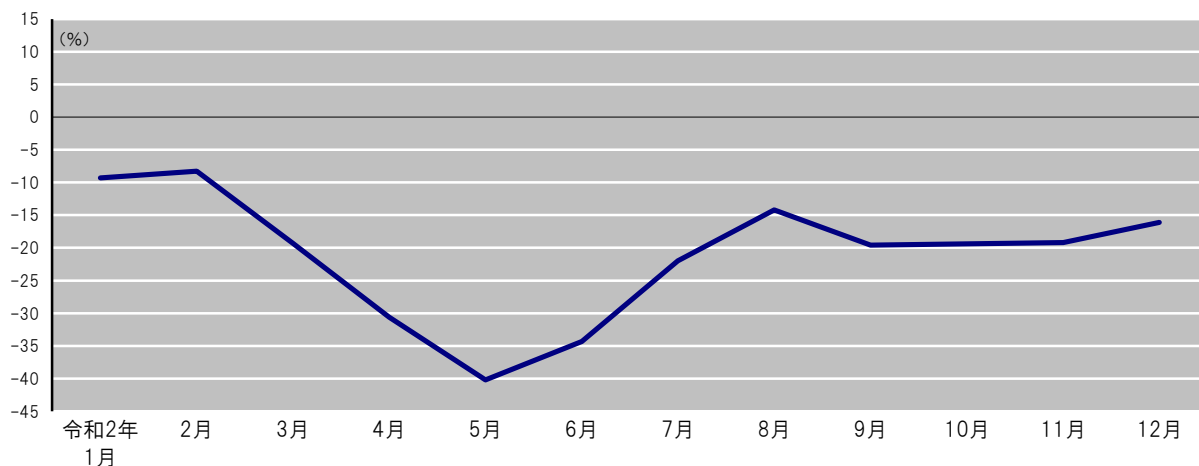


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

総実労働時間を産業別にみると、「運輸業,郵便業(163.6時間)」が最も長く、次いで「建設業(159.1時間)」、「学術研究,専門・技術サービス業(155.6時間)」の順となった。(表3-3)

表3-3 産業別労働時間

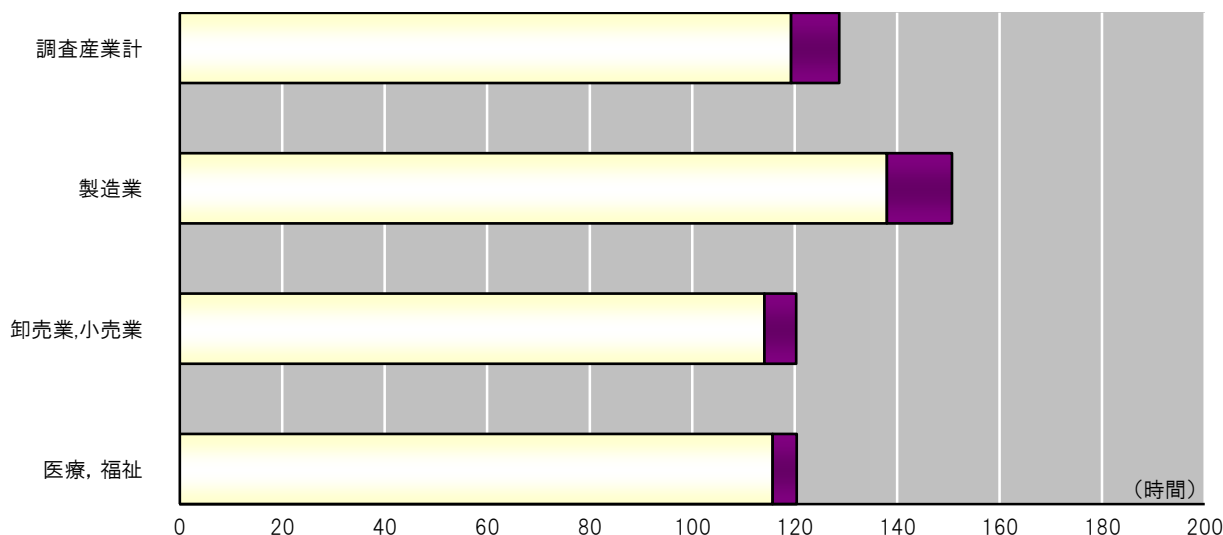
単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
調 査 産 業 計	16.8	-0.3	128.7	-3.6	119.3	-2.3	9.4	-17.6
建 設 業	19.5	-0.3	159.1	-4.1	145.3	-4.8	13.8	3.7
製 造 業	18.2	-0.4	150.7	-3.1	138.0	-1.7	12.7	-15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	-0.1	147.2	0.6	133.9	1.4	13.3	-7.0
情 報 通 信 業	18.0	-0.2	152.2	-0.4	136.8	-1.5	15.4	10.6
運 輸 業 , 郵 便 業	19.3	0.1	163.6	-0.1	141.3	1.4	22.3	-9.1
卸 売 業 , 小 売 業	16.9	-0.1	120.3	-1.3	114.1	-0.4	6.2	-14.6
金 融 業 , 保 険 業	17.8	-0.1	141.1	-1.2	129.3	-0.6	11.8	-7.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.2	0.2	139.7	-3.5	131.2	-1.5	8.5	-27.0
学術研究,専門・技術サービス業	18.2	0.0	155.6	0.2	139.9	1.1	15.7	-7.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12.5	-0.6	75.3	-9.7	71.7	-8.1	3.6	-33.4
生活関連サービス業,娯楽業	13.9	-1.4	100.5	-7.9	94.7	-7.3	5.8	-18.8
教 育 , 学 習 支 援 業	15.0	-0.4	109.3	-6.9	101.6	-0.2	7.7	-50.5
医 療 , 福 祉	16.2	-0.5	120.4	-5.8	115.7	-4.4	4.7	-31.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.0	0.1	144.6	-0.2	134.8	0.1	9.8	-3.3
サ ー ビ ス 業	17.2	-0.5	133.6	-4.8	123.7	-3.5	9.9	-18.2

図3-5 産業別労働時間

□ 所定内労働時間

■ 所定外労働時間



(2)事業所規模30人以上

総実労働時間を産業別にみると、「運輸業,郵便業(160.7時間)」が最も長く、次いで「学術研究,専門・技術サービス業(156.7時間)」、「建設業(155.8時間)」の順となった。(表3-4)

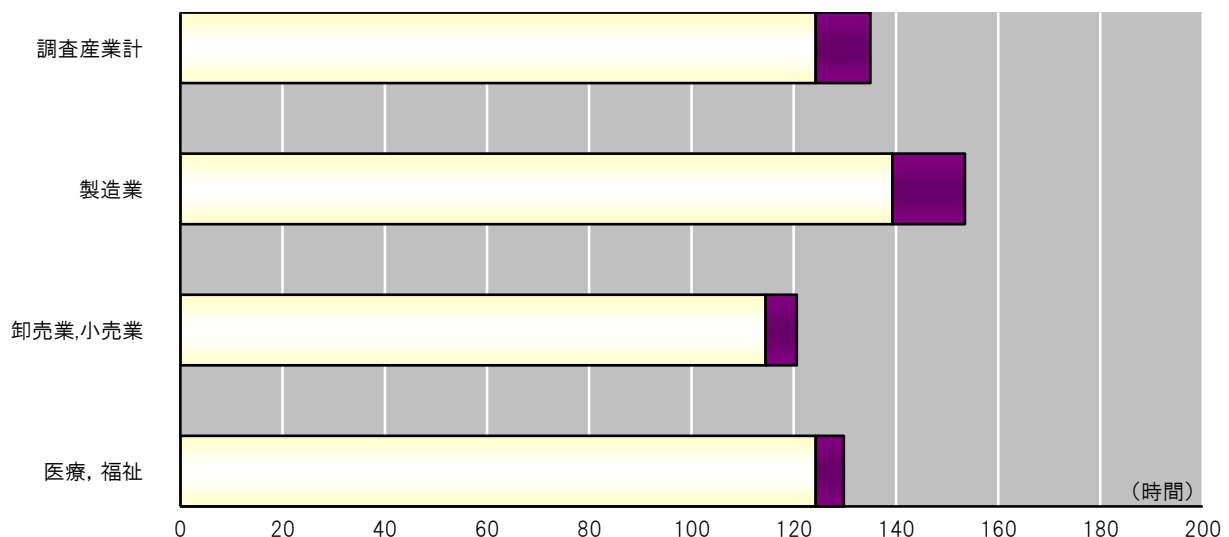
表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
調 査 産 業 計	17.2	-0.3	135.0	-3.6	124.3	-1.9	10.7	-21.3
建 設 業	17.8	0.1	155.8	-5.1	134.9	-4.5	20.9	-8.0
製 造 業	18.2	-0.2	153.5	-2.4	139.3	-1.0	14.2	-14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	-0.1	147.9	1.7	134.5	1.8	13.4	0.9
情 報 通 信 業	18.1	0.0	151.5	-0.7	136.4	-1.0	15.1	2.6
運 輸 業 , 郵 便 業	19.1	0.0	160.7	-0.7	139.5	2.4	21.2	-17.2
卸 売 業 , 小 売 業	17.2	-0.2	120.6	-3.0	114.5	-2.0	6.1	-17.9
金 融 業 , 保 険 業	17.4	-0.2	139.1	-3.2	125.7	-2.6	13.4	-8.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.4	0.0	134.5	-5.6	126.5	-3.6	8.0	-28.9
学術研究,専門・技術サービス業	18.2	0.0	156.7	-0.3	140.0	0.5	16.7	-6.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12.9	-0.3	79.9	-7.7	76.2	-5.9	3.7	-35.0
生活関連サービス業,娯楽業	14.2	-1.7	103.1	-11.0	95.8	-10.0	7.3	-22.7
教 育 , 学 習 支 援 業	16.7	-0.1	130.2	-4.4	119.5	3.7	10.7	-48.7
医 療 , 福 祉	17.0	-0.4	129.8	-5.8	124.3	-3.8	5.5	-36.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.1	0.1	145.9	-1.2	135.2	0.1	10.7	-15.6
サ ー ビ ス 業	16.9	-0.5	131.9	-5.3	122.7	-3.7	9.2	-21.9

図3-6 産業別労働時間

□ 所定内労働時間 ■ 所定外労働時間



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は146.5時間(前年比1.0%減少)、所定外労働時間は13.6時間(同16.2%減少)、パートタイム労働者の所定内労働時間は71.3時間(同3.8%減少)、所定外労働時間は1.9時間(同20.1%減少)だった。

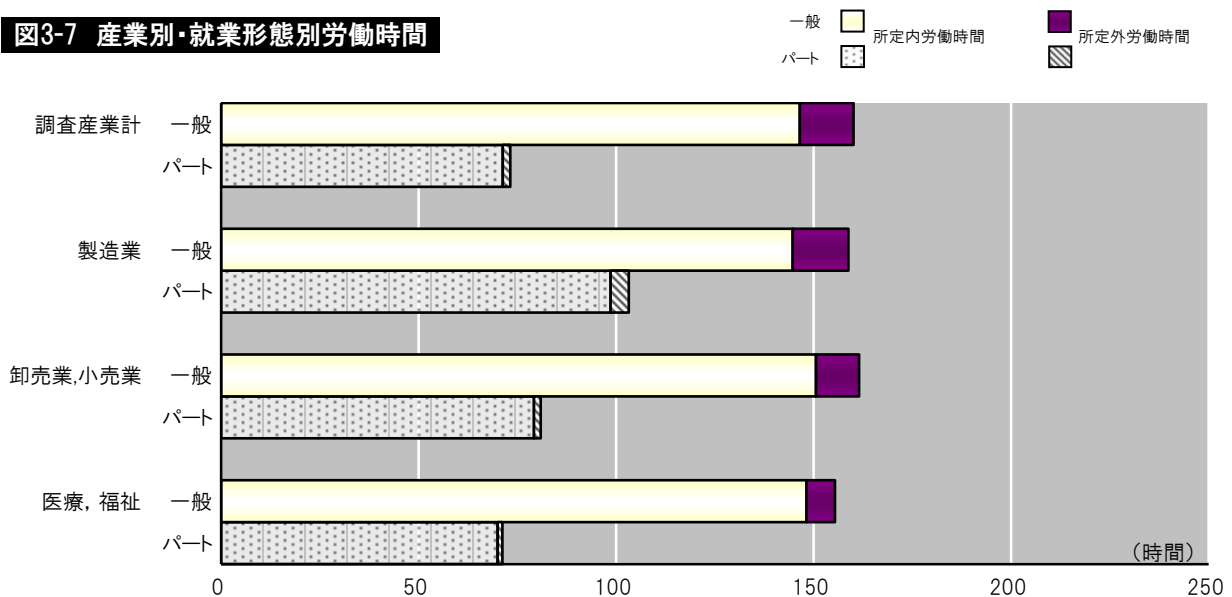
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「運輸業、郵便業(一般:25.4時間、パートタイム:4.7時間)」だった。(表3-5、P42第3表)

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.1	146.5	13.6	12.7	71.3	1.9
建設業	20.4	153.9	15.4	11.4	68.3	0.1
製造業	18.7	144.7	14.1	15.7	98.6	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	138.9	14.7	13.0	88.7	0.1
情報通信業	18.5	142.1	16.7	12.3	76.4	0.9
運輸業, 郵便業	20.1	151.4	25.4	15.0	84.7	4.7
卸売業, 小売業	19.5	150.6	10.9	14.5	79.2	1.7
金融業, 保険業	18.4	137.8	14.0	14.6	90.4	1.7
不動産業, 物品賃貸業	19.7	147.9	10.9	13.9	80.0	1.2
学術研究, 専門・技術サービス業	18.6	143.5	16.7	13.4	89.9	1.8
宿泊業, 飲食サービス業	19.9	156.4	13.0	11.3	58.2	2.1
生活関連サービス業, 娯楽業	16.6	128.5	8.4	11.7	68.2	3.8
教育, 学習支援業	19.1	141.8	12.6	8.9	41.2	0.2
医療, 福祉	19.3	148.2	7.2	11.8	70.0	1.2
複合サービス事業	18.5	141.9	11.2	15.8	101.3	3.3
サービス業	18.9	145.4	13.9	13.8	81.6	2.0

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は144.9時間(前年比0.4%減少)、所定外労働時間は14.5時間(同19.8%減少)、パートタイム労働者の所定内労働時間は77.8時間(同3.3%減少)、所定外労働時間は2.2時間(同20.9%減少)だった。

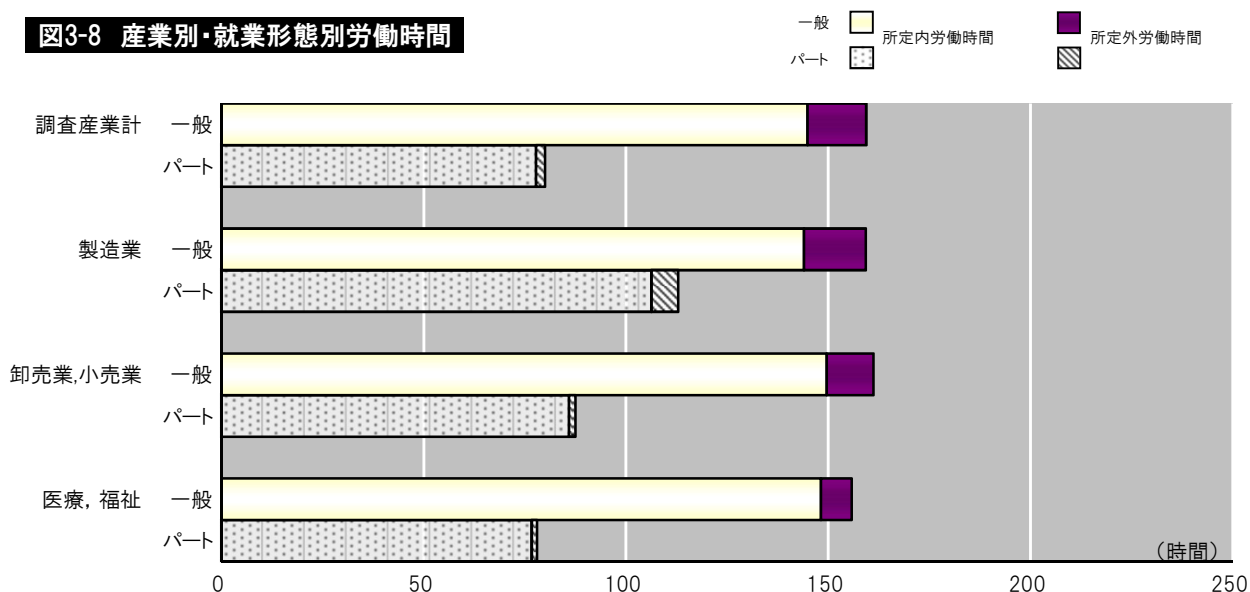
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者では「建設業(24.2時間)、パートタイム労働者では「製造業(6.6時間)」だった。(表3-6、P42第3表)

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.9	144.9	14.5	13.4	77.8	2.2
建設業	19.3	146.3	24.2	8.5	62.7	0.0
製造業	18.5	144.0	15.3	16.3	106.3	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	137.5	14.4	13.3	93.2	0.2
情報通信業	18.6	142.1	16.5	12.7	79.1	0.9
運輸業, 郵便業	19.8	147.9	23.9	15.0	90.8	6.0
卸売業, 小売業	19.2	149.6	11.6	15.7	85.9	1.6
金融業, 保険業	18.2	135.6	16.3	14.4	85.9	1.6
不動産業, 物品賃貸業	19.5	143.9	10.9	16.0	88.3	1.4
学術研究, 専門・技術サービス業	18.3	141.3	17.1	13.0	91.1	2.6
宿泊業, 飲食サービス業	19.3	153.7	15.1	11.7	61.4	1.5
生活関連サービス業, 娯楽業	18.5	138.4	11.0	11.4	66.8	4.8
教育, 学習支援業	19.2	142.3	14.1	9.3	51.4	0.5
医療, 福祉	19.4	148.2	7.6	12.2	76.7	1.3
複合サービス事業	18.5	143.5	12.0	16.6	97.1	5.1
サービス業	18.5	143.1	12.7	13.8	82.5	2.2

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は134.1時間、所定外労働時間は13.7時間、女性の所定内労働時間は103.3時間、所定外労働時間は4.7時間だった。

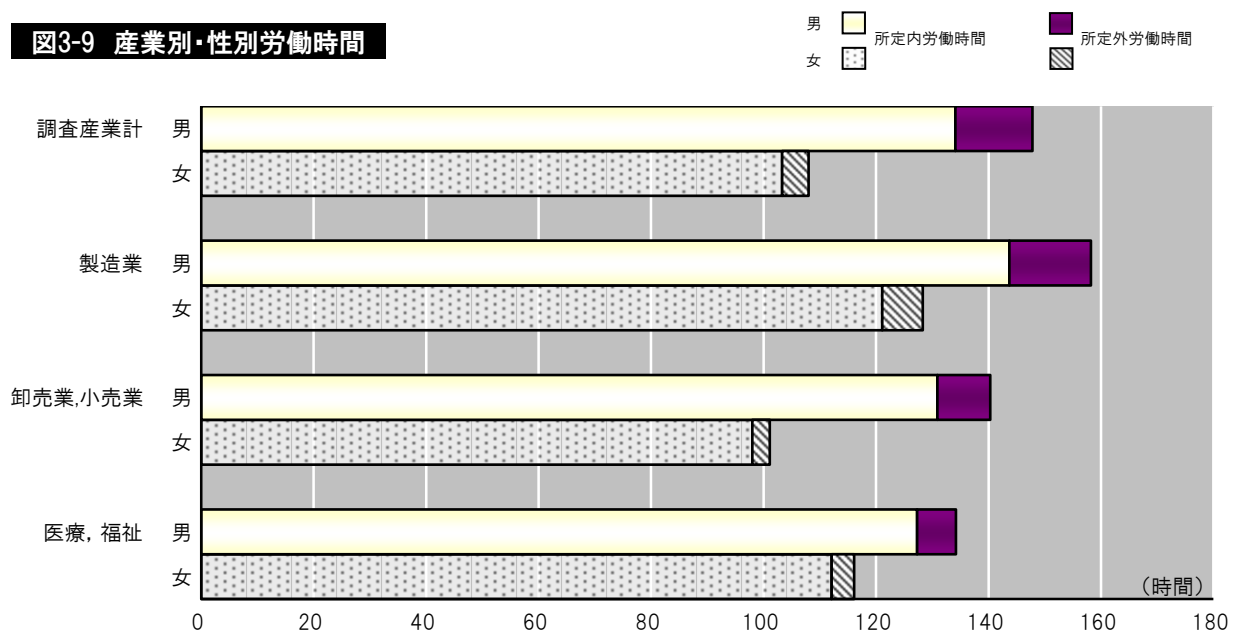
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(25.7時間)」、女性は「学術研究,専門・技術サービス業(10.2時間)」だった。(表3-7)

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.1	134.1	13.7	15.4	103.3	4.7
建設業	20.7	156.0	16.3	15.5	109.3	5.7
製造業	18.6	143.7	14.5	17.1	121.1	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	136.4	14.4	16.0	116.0	5.1
情報通信業	18.5	142.3	17.7	16.8	122.0	9.0
運輸業,郵便業	19.8	146.6	25.7	17.0	118.2	7.7
卸売業,小売業	18.0	130.9	9.4	15.9	98.0	3.1
金融業,保険業	18.5	141.7	17.9	17.3	121.2	7.8
不動産業,物品賃貸業	19.0	140.5	11.4	17.2	118.5	4.7
学術研究,専門・技術サービス業	18.4	143.1	17.7	17.7	131.4	10.2
宿泊業,飲食サービス業	13.2	83.3	6.0	12.1	65.6	2.4
生活関連サービス業,娯楽業	14.3	103.7	8.5	13.5	88.7	4.0
教育,学習支援業	15.8	106.9	9.3	14.4	97.2	6.3
医療,福祉	17.3	127.3	6.9	15.8	112.1	4.0
複合サービス事業	18.5	141.7	12.7	17.4	126.6	6.3
サービス業	18.6	138.8	14.2	15.9	109.0	5.7

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は135.9時間、所定外労働時間は15.0時間、女性の所定内労働時間は110.9時間、所定外労働時間は5.8時間だった。

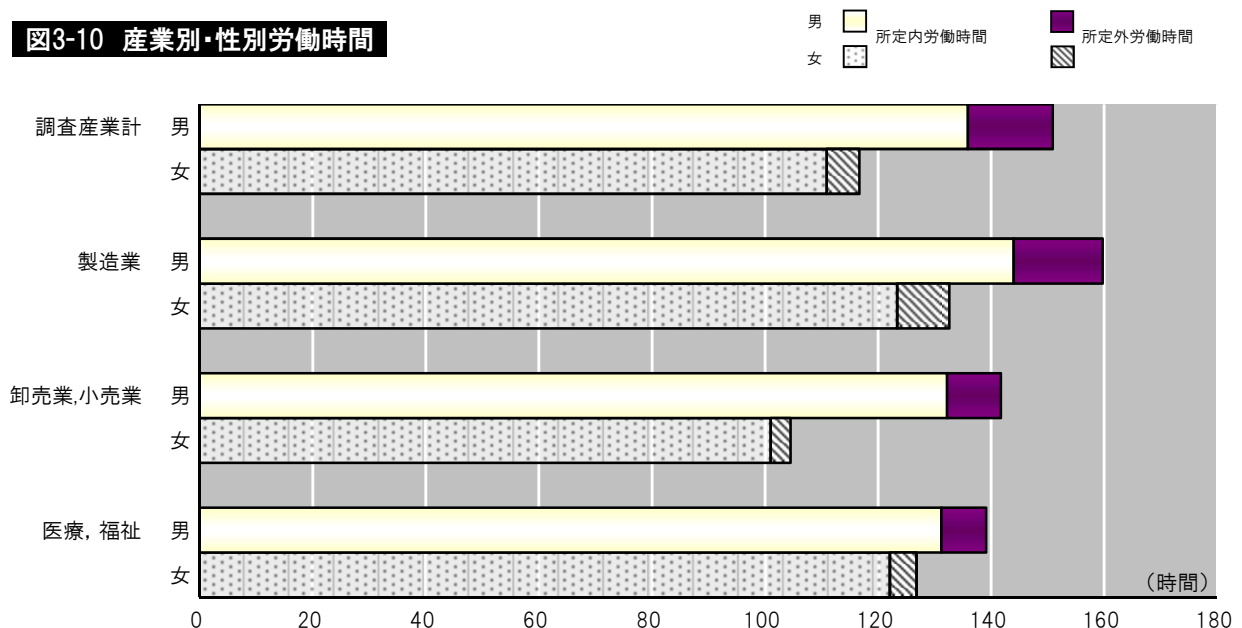
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「建設業(26.1時間)」、女性は「学術研究,専門・技術サービス業(12.7時間)」だった。(表3-8)

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.1	135.9	15.0	16.1	110.9	5.8
建設業	19.6	147.7	26.1	14.1	107.3	9.6
製造業	18.6	144.0	15.7	17.1	123.4	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	136.3	14.6	16.6	122.4	5.7
情報通信業	18.6	142.9	17.4	16.5	118.8	8.8
運輸業, 郵便業	19.6	144.3	24.3	17.1	119.8	8.8
卸売業, 小売業	18.0	132.2	9.5	16.7	101.0	3.5
金融業, 保険業	18.1	137.4	20.4	17.0	118.9	9.4
不動産業, 物品賃貸業	19.0	135.3	10.3	17.7	115.4	5.0
学術研究, 専門・技術サービス業	18.3	142.0	17.9	17.8	133.0	12.7
宿泊業, 飲食サービス業	12.8	82.4	6.6	13.0	73.2	2.2
生活関連サービス業, 娯楽業	14.7	103.2	9.8	13.9	89.9	5.4
教育, 学習支援業	17.2	122.5	12.0	16.3	116.6	9.4
医療, 福祉	17.9	131.2	7.9	16.7	122.1	4.7
複合サービス事業	18.4	141.3	12.9	17.6	123.2	6.6
サービス業	18.2	136.8	13.4	15.8	109.9	5.3

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模 5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	18.0	139.1	128.5	10.6	18.2	144.4	132.0	12.4
北海道	18.9	141.2	131.6	9.6	19.1	145.4	134.6	10.8
青森	19.8	150.0	140.2	9.8	20.1	152.2	140.1	12.1
岩手	19.6	151.0	139.4	11.6	19.6	154.3	141.6	12.7
宮城	18.7	144.7	134.5	10.2	18.7	148.2	135.9	12.3
秋田	19.6	149.0	140.5	8.5	19.4	150.9	141.1	9.8
山形	19.3	148.6	139.3	9.3	19.3	153.6	142.2	11.4
福島	19.0	147.9	136.8	11.1	19.1	152.6	139.7	12.9
茨城	18.2	141.7	130.3	11.4	18.3	146.6	133.3	13.3
栃木	18.5	142.2	131.2	11.0	18.5	146.8	134.5	12.3
群馬	18.5	144.8	133.3	11.5	18.6	148.6	135.4	13.2
埼玉	17.3	131.9	121.9	10.0	17.9	139.8	127.8	12.0
千葉	17.6	134.8	124.7	10.1	17.8	138.4	126.8	11.6
東京	17.4	138.1	126.7	11.4	17.7	143.2	130.2	13.0
神奈川	17.1	133.6	122.2	11.4	17.5	140.2	126.6	13.6
新潟	18.7	141.6	131.7	9.9	18.5	143.6	132.3	11.3
富山	18.9	144.9	134.9	10.0	19.1	151.0	139.3	11.7
石川	18.8	144.6	134.7	9.9	18.8	149.0	137.6	11.4
福井	19.1	148.7	138.7	10.0	18.9	153.1	140.3	12.8
山梨	18.4	142.5	131.7	10.8	18.4	146.0	133.4	12.6
長野	18.6	142.1	132.9	9.2	18.8	147.4	136.9	10.5
岐阜	18.6	142.9	131.4	11.5	18.6	148.6	133.8	14.8
静岡	18.5	142.4	131.3	11.1	18.7	148.2	135.6	12.6
愛知	17.9	140.9	127.8	13.1	18.2	147.8	132.3	15.5
三重	18.0	140.6	128.6	12.0	18.3	147.4	132.8	14.6
滋賀	17.8	138.9	126.6	12.3	18.1	145.4	130.8	14.6
京都	17.4	130.6	122.2	8.4	17.7	136.1	126.3	9.8
大阪	17.8	136.4	126.4	10.0	18.1	141.9	130.3	11.6
兵庫	17.5	134.1	123.9	10.2	17.8	139.6	127.6	12.0
奈良	17.3	127.6	120.4	7.2	17.8	134.6	125.9	8.7
和歌山	18.5	138.5	129.3	9.2	18.7	143.6	132.6	11.0
鳥取	18.8	145.1	135.6	9.5	18.9	150.5	139.0	11.5
島根	18.9	147.1	136.4	10.7	18.7	150.5	138.0	12.5
岡山	18.6	142.5	131.6	10.9	18.7	147.6	135.1	12.5
広島	18.5	144.3	132.4	11.9	18.6	151.7	137.7	14.0
山口	18.5	142.2	131.7	10.5	18.6	147.6	135.2	12.4
徳島	19.2	145.8	136.7	9.1	19.1	147.8	138.1	9.7
香川	18.6	143.9	133.0	10.9	18.7	148.8	135.8	13.0
愛媛	18.8	141.3	131.8	9.5	18.8	143.2	133.4	9.8
高知	18.8	141.1	132.0	9.1	19.1	148.2	137.5	10.7
福岡	18.2	138.8	128.3	10.5	18.4	144.6	132.0	12.6
佐賀	19.3	150.0	139.0	11.0	19.1	152.8	139.8	13.0
長崎	19.2	146.6	136.5	10.1	19.1	149.3	138.4	10.9
熊本	18.9	144.1	134.3	9.8	19.0	149.5	138.4	11.1
大分	18.9	144.8	135.5	9.3	18.9	149.0	138.0	11.0
宮崎	19.3	144.0	135.1	8.9	19.2	148.2	138.1	10.1
鹿児島	19.1	144.9	136.0	8.9	18.7	145.1	135.3	9.8
沖縄	18.7	142.9	133.9	9.0	18.6	144.0	134.1	9.9

注：本統計表は、令和元年調査結果により作成しています。

IV

雇

用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は3,016千人で、前年比は0.5%減となった。このうち、一般労働者は1,926千人、パートタイム労働者は1,090千人だった。(表4-1)

表4-1 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

平成/令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	前年差		
28年	2,727	0.8	1,799	928	34.0	-1.0	2.31	-0.04	2.20	-0.06
29年	2,764	1.4	1,827	937	33.9	-0.1	2.13	-0.18	2.06	-0.14
30年	2,992	1.3	1,946	1,045	34.9	1.0	2.23	0.10	2.08	0.02
元年	3,030	1.4	1,967	1,064	35.1	0.2	2.15	-0.08	2.08	0.00
2年	3,016	-0.5	1,926	1,090	36.1	1.0	1.90	-0.25	1.95	-0.13

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

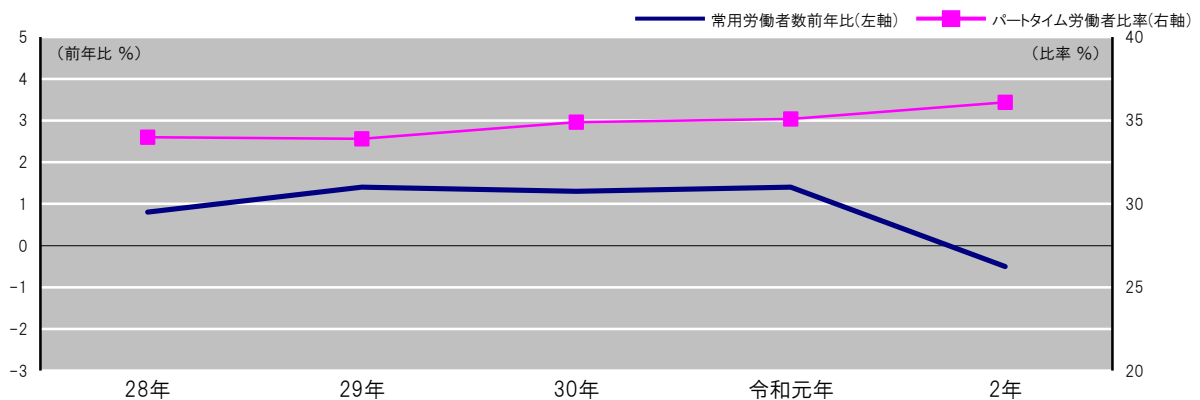
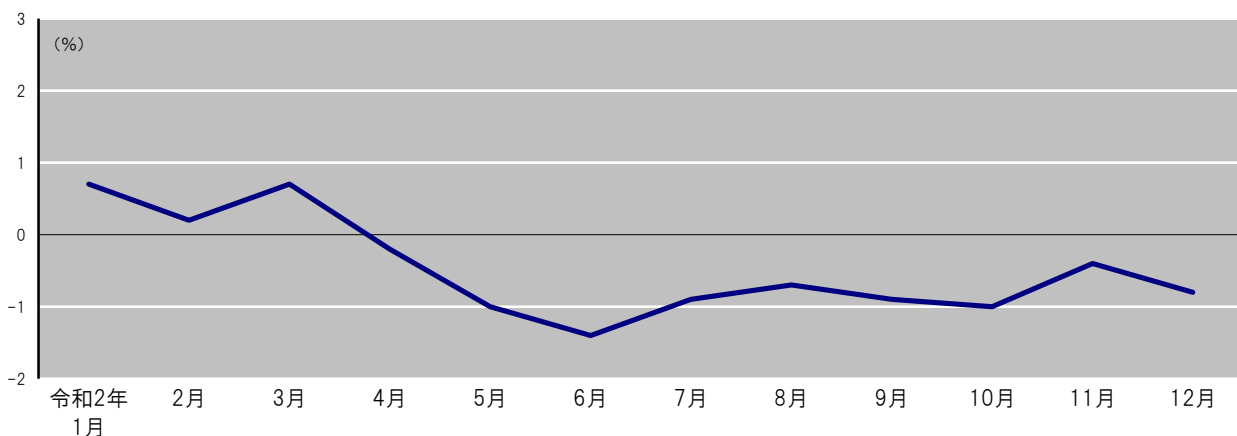


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は1,876千人で、前年比は0.8%減となった。このうち、一般労働者は1,299千人、パートタイム労働者は577千人だった。(表4-2)

表4-2 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

平成/令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
		前年比				前年差		前年差		前年差
28年	1,740	0.8	1,235	504	29.0	-0.5	2.03	-0.09	1.96	-0.01
29年	1,748	0.5	1,242	507	29.0	0.0	1.94	-0.09	1.99	0.03
30年	1,866	0.4	1,318	548	29.4	0.4	2.03	0.09	1.89	-0.10
元年	1,892	1.4	1,340	552	29.2	-0.2	2.04	0.01	2.00	0.11
2年	1,876	-0.8	1,299	577	30.7	1.5	1.74	-0.30	1.79	-0.21

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

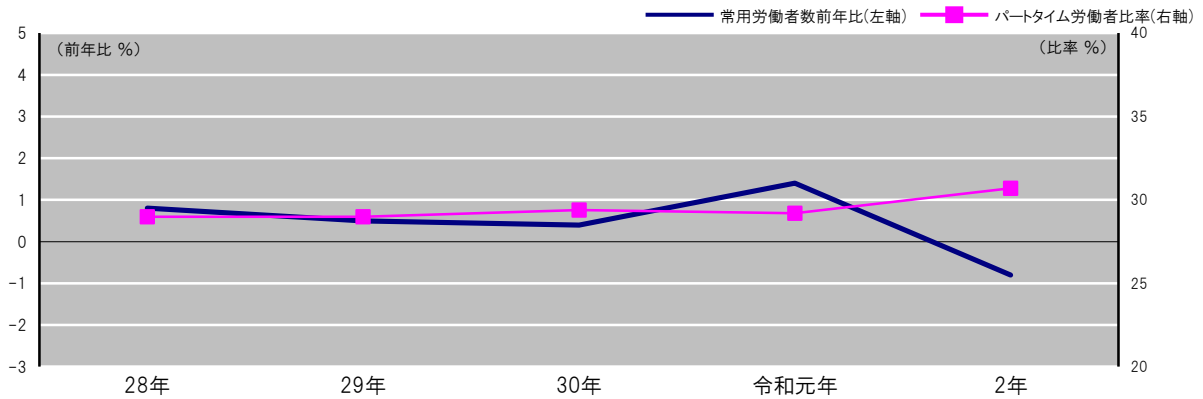
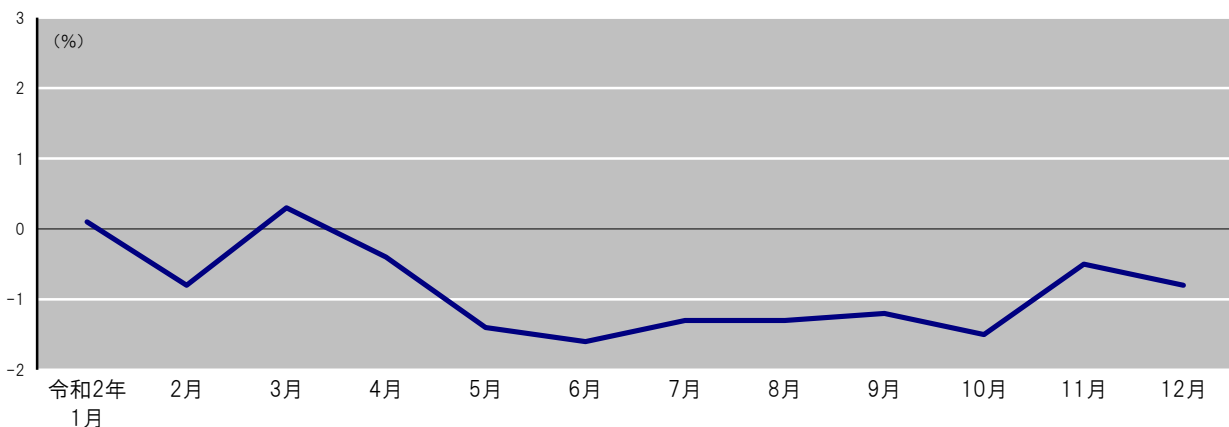


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が544,155人と最も多く、次いで「医療,福祉(489,467人)」、「製造業(422,347人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(361,307人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(277,723人)」だった。(表4-3)

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者		入職率		離職率		
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	3,016,143	-0.5	1,926,351	1,089,792	36.1	1.0	1.90	-0.25	1.95	-0.13
建設業	135,053	-4.9	121,402	13,651	10.1	-1.8	0.91	0.07	1.26	0.08
製造業	422,347	-0.8	361,307	61,040	14.5	1.4	1.09	-0.13	1.08	-0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	8,492	7.1	7,641	851	10.0	2.9	1.41	-0.05	1.45	-0.29
情報通信業	102,207	-0.5	93,864	8,343	8.2	4.2	1.22	-0.53	1.35	-0.57
運輸業,郵便業	192,824	-0.4	163,652	29,172	15.1	-3.6	1.53	-0.20	1.66	0.01
卸売業,小売業	544,155	-0.3	266,432	277,723	51.0	-0.9	2.05	0.02	1.90	-0.19
金融業,保険業	56,591	-3.3	46,405	10,186	18.0	3.6	1.91	0.00	2.19	0.25
不動産業,物品賃貸業	42,541	-0.7	32,086	10,455	24.6	-2.0	1.77	-0.18	1.72	-0.32
学術研究,専門・技術サービス業	142,592	2.6	133,068	9,524	6.7	0.3	0.94	-0.44	0.84	-0.41
宿泊業,飲食サービス業	256,899	-1.9	35,534	221,365	86.2	0.2	3.82	-0.84	4.25	0.05
生活関連サービス業,娯楽業	105,333	-0.6	46,401	58,932	56.0	-0.3	2.02	-0.62	2.34	-0.27
教育,学習支援業	204,796	-0.2	122,585	82,211	40.1	-0.4	3.29	0.28	3.21	0.09
医療,福祉	489,467	1.0	286,301	203,166	41.5	3.7	1.65	-0.05	1.56	-0.09
複合サービス事業	20,040	-1.4	16,577	3,463	17.3	4.6	0.89	-0.82	1.42	-0.53
サービス業	292,805	-0.4	193,093	99,712	34.0	5.4	2.04	-1.02	2.23	-0.23

図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率

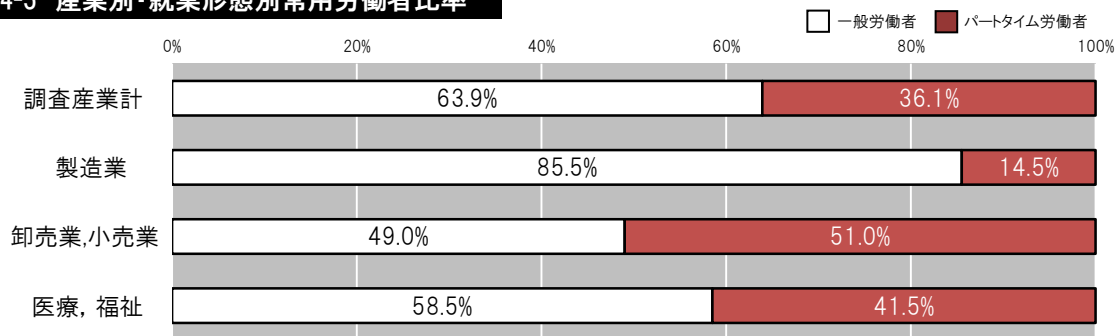
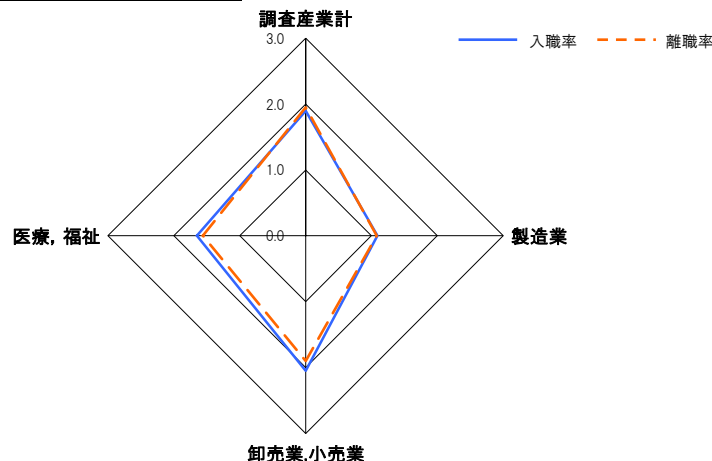


図4-6 産業別労働異動率(入職率・離職率)



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が326,781人と最も多く、次いで「医療,福祉(313,204人)」、「卸売業,小売業(252,315人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(286,635人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(138,850人)」だった。(表4-4)

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率		
	前年比	一般労働者	比率	前年差	前年差	前年差				
調査産業計	1,875,864	-0.8	1,299,121	576,743	30.7	1.5	1.74	-0.30	1.79	-0.21
建設業	47,490	-8.1	41,025	6,465	13.6	-1.9	0.44	-0.44	1.18	-0.31
製造業	326,781	-1.1	286,635	40,146	12.3	1.3	1.05	-0.15	0.99	-0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	6,851	-4.6	6,378	473	6.9	0.8	1.50	0.15	1.67	-0.17
情報通信業	85,675	-1.7	77,964	7,711	9.0	4.5	1.11	-0.53	1.30	-0.63
運輸業,郵便業	140,350	0.3	119,644	20,706	14.8	-5.1	1.58	-0.12	1.57	-0.02
卸売業,小売業	252,315	-0.5	113,465	138,850	55.0	1.7	2.14	0.34	1.93	-0.03
金融業,保険業	30,787	-3.5	24,652	6,135	19.9	3.6	2.00	0.12	2.34	0.54
不動産業,物品賃貸業	18,357	-0.7	12,630	5,727	31.2	4.6	1.28	-0.38	1.23	-0.37
学術研究,専門・技術サービス業	105,810	1.4	102,923	2,887	2.7	-0.1	0.90	-0.23	0.98	0.02
宿泊業,飲食サービス業	114,962	-0.2	18,609	96,353	83.8	-0.9	3.20	-0.92	3.24	-0.75
生活関連サービス業,娯楽業	55,586	0.9	22,599	32,987	59.4	-0.6	1.87	-0.94	2.18	-0.17
教育,学習支援業	138,808	-4.9	103,896	34,912	25.1	-3.6	2.57	-0.21	2.93	0.05
医療,福祉	313,204	1.0	208,628	104,576	33.4	4.9	1.62	-0.03	1.46	-0.19
複合サービス事業	10,142	-2.8	8,335	1,807	17.8	8.4	1.06	-0.98	1.87	-0.44
サービス業	228,748	-0.8	151,739	77,009	33.7	5.3	2.25	-1.23	2.50	-0.28

図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率

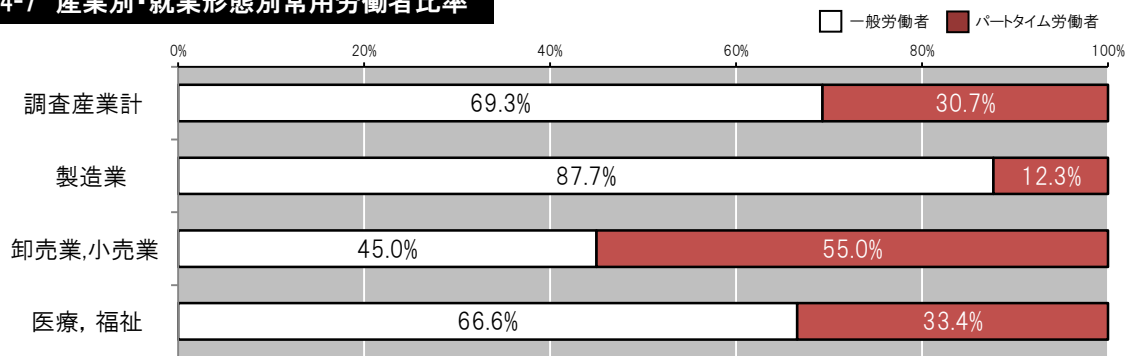
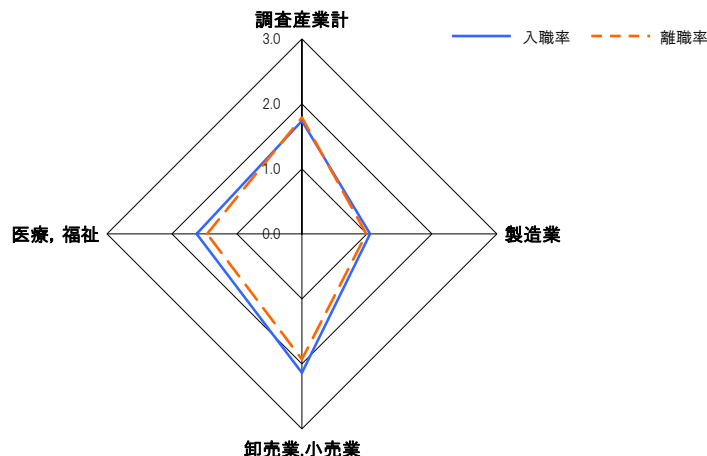


図4-8 産業別労働異動率(入職率・離職率)



3 性別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,275,433人、パートタイム労働者は294,981人、女性の一般労働者は650,918人、パートタイム労働者は794,811人だった。

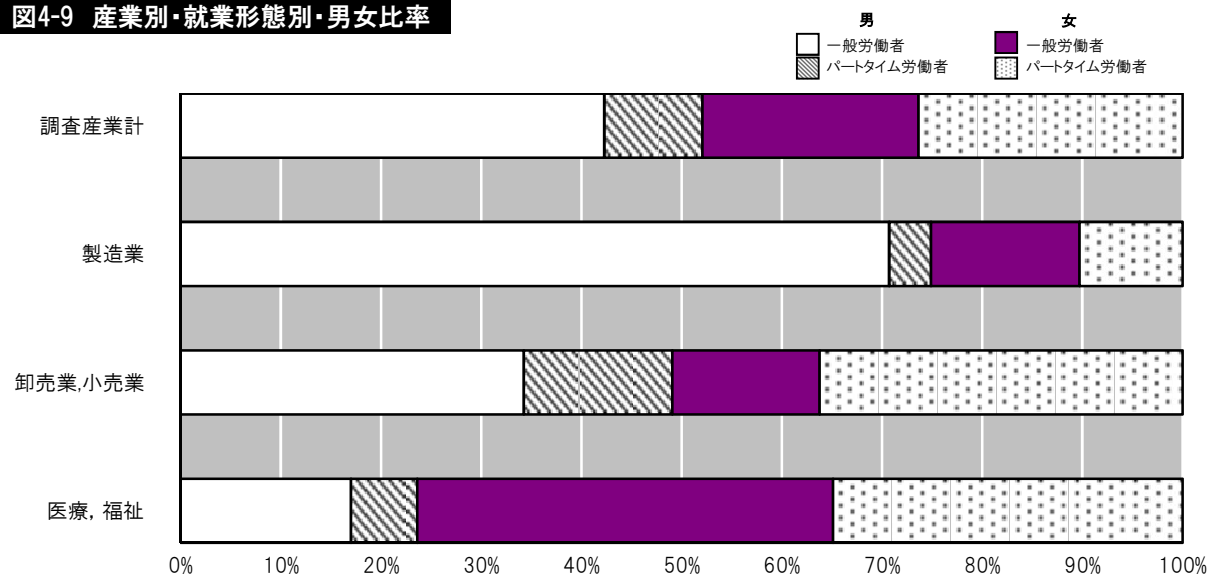
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(316,306人)」、女性は「医療、福祉(373,836人)」だった。(表4-5)

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,570,414	1,275,433	294,981	1,445,729	650,918	794,811
建設業	104,029	102,464	1,565	31,024	18,938	12,086
製造業	316,306	298,692	17,614	106,042	62,616	43,426
電気・ガス・熱供給・水道業	7,455	6,853	602	1,039	790	249
情報通信業	74,460	73,403	1,057	27,746	20,460	7,286
運輸業、郵便業	156,408	141,930	14,478	36,416	21,722	14,694
卸売業、小売業	267,020	186,408	80,612	277,135	80,024	197,111
金融業、保険業	22,301	21,903	398	34,290	24,502	9,788
不動産業、物品賃貸業	24,561	21,493	3,068	17,980	10,593	7,387
学術研究、専門・技術サービス業	103,790	100,942	2,848	38,802	32,126	6,676
宿泊業、飲食サービス業	88,593	23,845	64,748	168,305	11,688	156,617
生活関連サービス業、娯楽業	42,166	25,919	16,247	63,166	20,481	42,685
教育、学習支援業	92,453	61,358	31,095	112,343	61,227	51,116
医療、福祉	115,632	83,191	32,441	373,836	203,111	170,725
複合サービス事業	10,914	10,192	722	9,127	6,386	2,741
サービス業	144,326	116,838	27,488	148,479	76,255	72,224

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は854,594人、パートタイム労働者は149,220人、女性の一般労働者は444,527人、パートタイム労働者は427,523人だった。

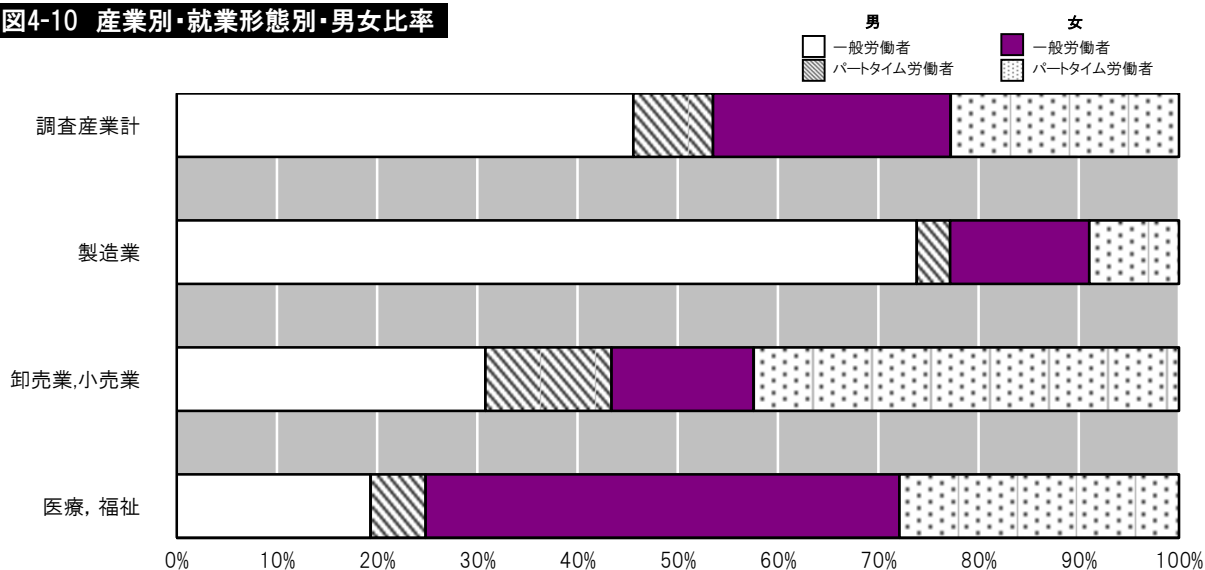
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(252,173人)」、女性は「医療、福祉(235,400人)」だった。(表4-6)

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

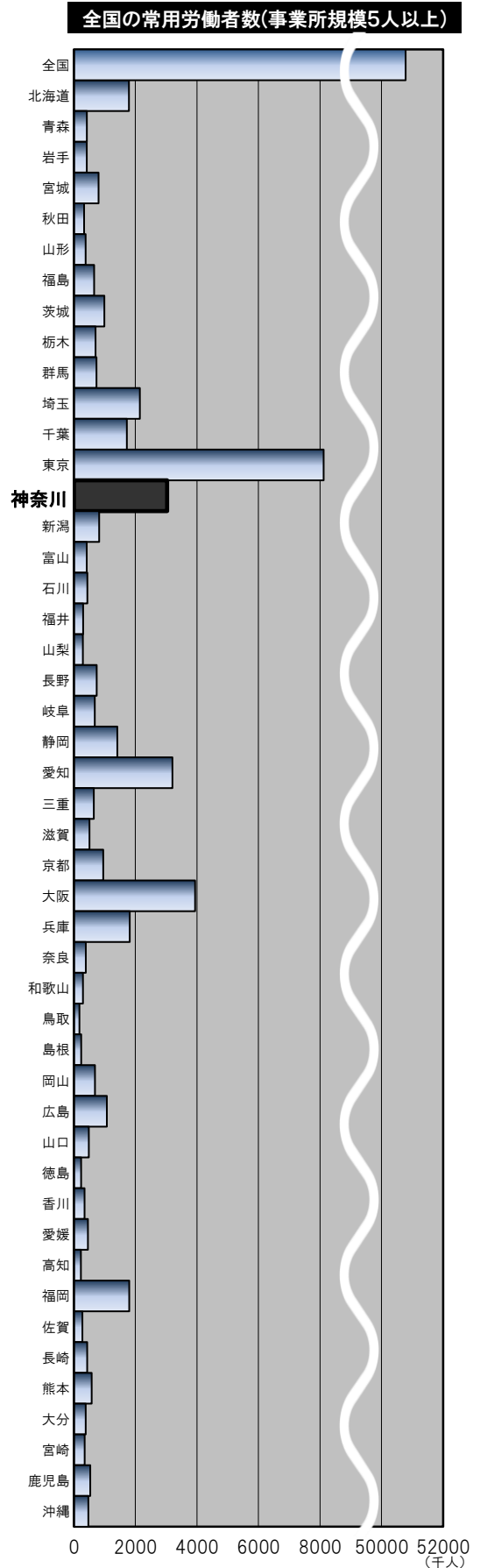
産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,003,814	854,594	149,220	872,050	444,527	427,523
建設業	32,402	32,351	51	15,089	8,675	6,414
製造業	252,173	241,285	10,888	74,608	45,350	29,258
電気・ガス・熱供給・水道業	5,926	5,588	338	925	790	135
情報通信業	62,708	62,062	646	22,966	15,901	7,065
運輸業、郵便業	112,805	102,608	10,197	27,545	17,036	10,509
卸売業、小売業	109,477	77,718	31,759	142,838	35,747	107,091
金融業、保険業	11,201	11,006	195	19,587	13,647	5,940
不動産業、物品賃貸業	10,279	8,203	2,076	8,078	4,427	3,651
学術研究、専門・技術サービス業	82,364	81,192	1,172	23,447	21,732	1,715
宿泊業、飲食サービス業	37,922	10,644	27,278	77,039	7,964	69,075
生活関連サービス業、娯楽業	24,390	12,816	11,574	31,196	9,783	21,413
教育、学習支援業	68,475	54,080	14,395	70,333	49,816	20,517
医療、福祉	77,803	60,590	17,213	235,400	148,037	87,363
複合サービス事業	6,714	6,067	647	3,428	2,268	1,160
サービス業	109,174	88,383	20,791	119,573	63,355	56,218

図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	50,784	29,510
北海道	1,790	980
青森	421	209
岩手	418	213
宮城	802	440
秋田	332	176
山形	382	211
福島	658	353
茨城	990	591
栃木	703	419
群馬	734	445
埼玉	2,144	1,229
千葉	1,721	1,009
東京	8,118	5,663
神奈川	3,030	1,892
新潟	822	443
富山	417	246
石川	438	246
福井	300	164
山梨	292	159
長野	741	414
岐阜	679	350
静岡	1,412	828
愛知	3,203	2,025
三重	648	386
滋賀	506	317
京都	954	553
大阪	3,940	2,387
兵庫	1,815	1,077
奈良	387	224
和歌山	294	155
鳥取	180	94
島根	237	122
岡山	685	402
広島	1,071	639
山口	485	269
徳島	235	128
香川	346	191
愛媛	456	247
高知	228	119
福岡	1,799	1,003
佐賀	276	151
長崎	432	226
熊本	578	319
大分	384	204
宮崎	350	185
鹿児島	532	281
沖縄	470	266



注:本統計表は、令和元年調査結果により作成しています。

V

賞

与

V 賞与

1 夏季賞与

夏季賞与は460,211円(前年比0.3%減少)だった。

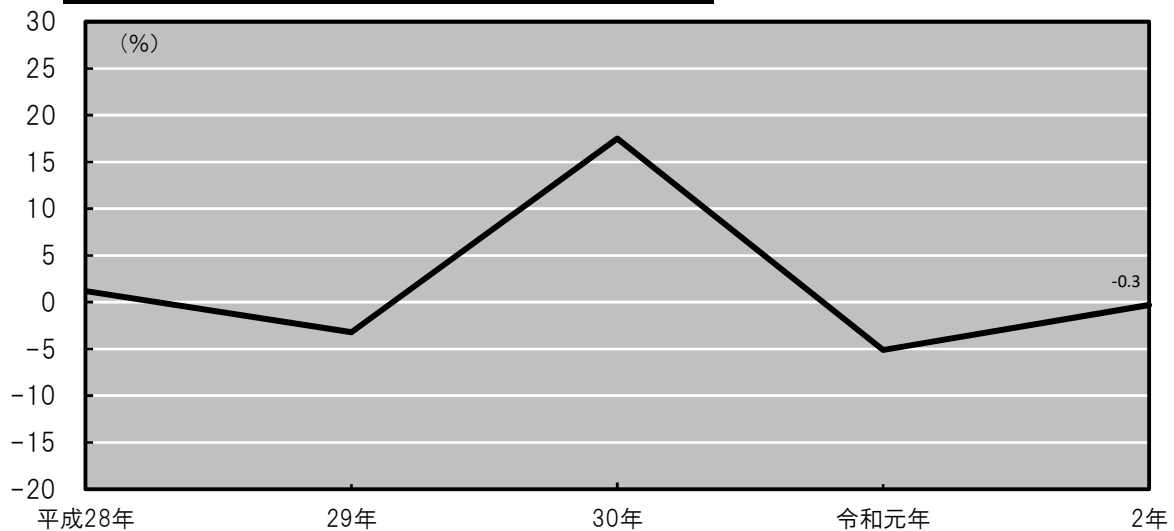
支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(1,089,868円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(821,022円)」、「情報通信業(692,825円)」の順だった。(表5-1)

表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者 一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合	
		前年比		前年差		前年差
調査産業計	460,211	-0.3	1.17	0.0	91.8	-1.1
建設業	626,096	-12.5	1.49	-0.3	92.0	2.7
製造業	672,770	-6.5	1.29	-0.1	94.7	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	821,022	-7.5	2.17	0.0	84.4	-1.0
情報通信業	692,825	-2.4	1.26	-0.1	88.5	-6.6
運輸業,郵便業	456,816	7.6	1.39	0.1	95.0	-1.9
卸売業,小売業	281,253	1.8	0.96	0.1	90.7	-0.2
金融業,保険業	672,500	32.0	1.92	0.3	100.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	351,096	-7.3	1.11	-0.1	93.9	-2.8
学術研究,専門・技術サービス業	1,089,868	2.8	2.11	0.1	94.5	-5.5
宿泊業,飲食サービス業	43,067	-9.5	0.35	0.1	81.3	2.4
生活関連サービス業,娯楽業	229,338	34.0	1.35	0.5	60.7	-33.8
教育,学習支援業	605,033	6.6	1.67	0.0	99.2	1.0
医療,福祉	290,249	-10.8	0.99	0.0	94.7	4.0
複合サービス事業	465,753	-12.5	1.63	0.0	100.0	0.0
サービス業	269,862	21.0	1.15	0.0	91.1	-1.4

図5-1 年次別、夏季賞与の前年比の推移(調査産業計)



2 年末賞与

年末賞与は448,065円(前年比11.0%減少)だった。

支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究, 専門・技術サービス業(879,850円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(822,278円)」、「情報通信業(706,886円)」の順だった。(表5-2)

表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合	
	前年比	前年差	前年差	前年差		
調査産業計	448,065	-11.0	1.26	-0.1	90.0	0.7
建設業	651,028	-5.7	1.70	-0.1	87.6	-2.7
製造業	666,357	-6.7	1.29	-0.2	91.8	-2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	822,278	-7.9	2.21	-0.1	95.6	7.1
情報通信業	706,886	-1.3	1.51	0.1	89.9	-4.1
運輸業, 郵便業	439,686	-17.2	1.46	0.1	95.5	0.1
卸売業, 小売業	268,455	-7.5	0.98	0.0	90.2	1.8
金融業, 保険業	632,837	16.1	1.81	0.1	100.0	12.0
不動産業, 物品賃貸業	362,455	-6.2	1.21	0.0	100.0	3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	879,850	-9.2	1.76	-0.1	92.0	-6.4
宿泊業, 飲食サービス業	34,082	-30.5	0.29	0.0	71.3	10.1
生活関連サービス業, 娯楽業	206,543	25.1	1.05	0.2	67.2	-24.3
教育, 学習支援業	661,103	-8.4	1.78	-0.3	99.1	23.6
医療, 福祉	340,346	-12.8	1.30	0.1	91.3	-4.3
複合サービス事業	498,818	-19.5	1.68	-0.3	80.8	-19.2
サービス業	290,622	14.3	1.19	0.0	88.8	1.2

図5-2 年次別、年末賞与の前年比の推移

